

2018(平成 30)年度
学校法人中央大学事業報告書

2019年5月25日



2018（平成30）年度事業報告書の公表にあたって

本学は、2015年に中長期事業計画「Chuo Vision 2025」を策定し、社会からの要請に十全に応えた総合学園として発展していくために、今後10年間に果たすべき使命（ミッション）と「将来構想」（ビジョン）を示しました。本学の建学の精神である「實地應用ノ素ヲ養フ」にもとづき、恒常的な教育研究活動を継続しつつ、「Chuo Vision 2025」に定めた改革に着手しているところです。社会のグローバル化と情報化が一層進展し、18歳人口の減少をはじめとした大学を取り巻く国内外の環境が大きく変容していくなかで、本学は、多様な価値観のもとに様々な領域において存在意義を高める方策を企画し、実行していかなければなりません。

2018年度は、「Chuo Vision 2025」の実施3年目として、2016年度から検討を重ねてまいりました新学部の新設、キャンパス整備計画について、一定の成果が得られました。まず、26年ぶりの新学部として2019年4月に多摩キャンパスに「国際経営学部」を、市ヶ谷田町キャンパスに「国際情報学部」を開設することとして設置届出書が受理され、その開設準備を行うこととなりました。

これに伴い、新学部開設のためのキャンパス整備を多摩および市ヶ谷田町において進めました。また、グローバルな教育研究活動を可能にするための施設計画として、多摩キャンパスにおいてグローバル館（仮称）、国際教育寮（仮称）の建築に着手するとともに、学部共通棟（仮称）の検討を進めました。さらに、法学部の都心展開についても文京区大塚一丁目の新校地と後樂園キャンパスへの移転が確定する見通しとなり、2023年度からの移転に向けて、今後、関係機関と調整を進めていくこととなりました。このほかにも、「Chuo Vision 2025」に定めた事項を一つ一つ実らせていくべく、構成員一同がその推進に努めているところです。

については、本学の事業実績について関係各位に広くご理解いただきたく、「2018（平成30）年度事業報告書」を取り纏めご報告申し上げます。

創立140周年を迎える2025年までに改革を推進し、先人から受け継いだ本学の理念を次世代に継承し、教育研究機関としての質の向上になお一層の努力をして参りますので、今後とも皆様方のご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

中央大学の建学の精神

「實地應用ノ素ヲ養フ」 ～ジツチオウヨウノ ソヲ ヤシノウ～

中央大学は、1885（明治18）年、18人の若き法律家たちによって「英吉利法律学校」として創設されました。

創立者たちがこの学校を設立した目的は、イギリス法（英米法）の長所である法の実地応用に優れた人材を育成するために、イギリス法の全科を教授し、その書籍を著述し、その書庫を設立することにあります。

創立者たちの「建学の精神」は、抽象的体系性よりも具体的実証性を重視し、実地応用に優れたイギリス法についての理解と法知識の普及こそが、わが国の独立と近代化に不可欠であるというものでした。それゆえ「實地應用ノ素ヲ養フ」教育によって、イギリス法を身につけ、品性の陶冶された法律家を育成し、わが国の法制度の改良をめざしたのです。

創立者たちは、イギリス法が明治の日本を近代的な法治国家にするために最も適していると確信し、経験を重んじ自由を尊ぶイギリス法の教育を通して、実社会が求める人材を養成しようとしたのでした。

創立から125年を超える時の中で、「實地應用ノ素ヲ養フ」という建学の精神は、8学部、大学院7研究科、専門職大学院2研究科、4附属高等学校、2附属中学校を擁する総合大学となった現在、多様な学問研究と幅広い実践的な教育を通して

「行動する知性。－Knowledge into Action－」

を育むという本学のユニバーシティ・メッセージに受け継がれています。

2018(平成 30)年度 事業報告書・目次

I. 法人の概要	
(1) 沿革	1
(2) 設置する学校・学部・学科等および 入学定員、学生数等の状況	2
(3) 役員・評議員・教職員の概要	4
(4) 2019(平成 31)年度 中央大学学部入学試験結果 (一般入試・センター試験利用入試)	8
(5) 中央大学卒業生の主な就職先	9
(6) 資格試験等の合格状況	10
II. 事業の概要	
中央大学中長期事業計画 Chuo Vision 2025	11
2018 年度事業の実績	12
1. 重点政策の推進	12
(1) 教育組織の改編・創設	12
(2) キャンパス整備	13
(3) グローバル戦略	14
(4) スポーツ振興事業	16
2. 重点事業計画、基本計画の推進	17
(1) 教育活動	17
(2) 学生支援	19
(3) 研究活動	20
(4) 社会貢献	21
(5) 入試政策	23
(6) 総合学園構想検討	23
3. 経営・財政計画	24
III. 財務の概要	
[学校法人会計]	
(1) 学校法人会計における 2018(平成 30) 年度の決算概要	25

(2) 学校法人会計における決算額の推移	・・・・・・・・	29
(3) 学校法人会計における財務比率の推移	・・・・・・・・	32
(4) 学校法人会計における各種データ	・・・・・・・・	33
(5) 学校法人会計における財産目録	・・・・・・・・	34

(2019 (平成 31)年 3 月 31 日現在)

[収益事業会計]

(1) 収益事業会計における 2018 (平成 30)年度の決算概要	・・・・・・・・	36
(2) 収益事業会計の決算額の推移	・・・・・・・・	39
(3) 収益事業会計における財産目録	・・・・・・・・	41

(2019(平成 31)年 3 月 31 日現在)

本書は、私立学校法第 47 条第 1 項に基づく事業報告書です。

2019(令和 1)年 5 月 25 日

I 法人の概要

(1) 沿革

年	月	
1885	9	英吉利法律学校を神田錦町に創設
1889	10	校名を東京法学院と改称
1903	8	社団法人東京法学院大学設立、校名を東京法学院大学と改称
1905	8	校名を中央大学と改称
	8	経済学科開設
1909	9	商業学科開設
1919	7	財団法人中央大学設立
1920	4	大学令による中央大学認可
	4	法学部、経済学部、商学部、大学院、大学予科を設置
1926	8	駿河台校舎完成
1928	4	中央大学商業学校開校
1944	4	中央工業専門学校設立
1948	4	法学部通信教育部開設
	4	中央大学商業学校を中央大学高等学校に改組
1949	4	新制大学発足
	4	工学部新設
1951	3	財団法人中央大学を学校法人中央大学に組織変更認可
	4	文学部開設
	4	法学研究科、経済学研究科、商学研究科開設
1952	5	学校法人杉並高等学校を合併し、中央大学杉並高等学校と改称
1953	4	工学研究科開設
1955	4	文学研究科開設
1962	4	工学部を理工学部と改設認可
1963	4	中央大学杉並高等学校を中央大学附属高等学校と改称、小金井市に移転
	4	杉並区に新たに中央大学杉並高等学校設立
	5	理工学部校舎完成
1967	4	工学研究科を理工学研究科に名称変更
1977	11	多摩校舎完成
1978	4	多摩キャンパス開校
1980	3	駿河台キャンパス閉校
1993	4	総合政策学部開設
1997	4	総合政策研究科開設
2000	4	市ヶ谷キャンパスで大学院授業開始
2002	4	市ヶ谷キャンパスに国際会計研究科開設
2004	4	市ヶ谷キャンパスに法務研究科開設
2005	4	後楽園キャンパスをメインに公共政策研究科開設
2007	3	法学部、経済学部、商学部、理工学部2部廃止（2000年度より募集停止）
2008	3	文学部2部廃止（2001年度より募集停止）
2008	4	後楽園キャンパスに戦略経営研究科開設
2010	4	市ヶ谷田町キャンパス開校、国際会計研究科移転
	4	中央大学附属中学校開校
	10	学校法人横浜山手女子学園と合併、中央大学横浜山手中学校・高等学校を附属学校として本学に附置
2013	4	中央大学横浜山手中学校・高等学校を中央大学附属横浜中学校・高等学校と改称、横浜市都筑区に移転
2017	6	公共政策研究科廃止（2015年度より募集停止）
2018	4	国際会計研究科廃止（2017年度より募集停止）

(2) 設置する学校・学部・学科等および入学定員、学生数等の状況

(単位 人)

学校名	学部・大学院	学科・専攻等	入学定員	入学者数	総定員	在籍学生数	卒業生・学位授与者数
中央大 学	法学部	法律学科	882	867	3,444	3,652	888
		国際企業関係法学科	168	159	656	711	173
		政治学科	389	347	1,518	1,591	376
		法学部計	1,439	1,373	5,618	5,954	1,437
	経済学部	経済学科	467	451	1,659	1,812	410
		経済情報システム学科	180	170	720	794	174
		国際経済学科	265	242	1,055	1,065	247
		公共・環境経済学科	150	141	600	662	167
		経済学部計	1,062	1,004	4,034	4,333	998
	商学部	経営学科	350	347	1,340	1,514	338
		会計学科	367	376	1,468	1,538	308
		商業・貿易学科	323	325	1,236	1,333	319
		金融学科	130	132	520	569	117
		商学部計	1,170	1,180	4,564	4,954	1,082
	理工学部	数学科	70	74	270	276	59
		物理学科	70	72	270	273	45
		都市環境学科	90	109	340	393	80
		精密機械工学科	145	155	550	617	125
		電気電子情報通信工学科	135	142	520	556	99
		応用化学科	145	117	550	551	108
		経営システム工学科	115	117	440	490	110
		情報工学科	100	117	380	411	76
		生命科学科	75	62	290	279	69
	人間総合理工学科	75	68	290	304	71	
		理工学部計	1,020	1,033	3,900	4,150	842
	文学部	人文社会学科	990	816	3,780	4,037	973
		文学部計	990	816	3,780	4,037	973
総合政策学部	政策科学科	150	150	600	624	150	
	国際政策文化学科	150	156	500	532	107	
	総合政策学部計	300	306	1,100	1,156	257	
	学部計	5,981	5,712	22,996	24,584	5,589	
大学院 (博士課程 前期課程・ 修士課程)	法学研究科	73	15	146	40	15	
	経済学研究科	50	10	100	24	12	
	商学研究科	25	17	50	38	18	
	理工学研究科	347	260	694	521	248	
	文学研究科	80	32	160	86	41	
	総合政策研究科	40	11	80	33	17	
	小計	615	345	1,230	742	351	

中央大学	大学院 (博士課程 後期課程)	法学研究科	28	6	84	67	7
		経済学研究科	10	5	30	11	1
		商学研究科	5	3	15	17	1
		理工学研究科	29	16	87	50	9
		文学研究科	46	10	138	74	5
		総合政策研究科	10	2	30	19	3
		戦略経営研究科	12	5	36	33	-
	小計	140	47	420	271	26	
	専門職大学院	法務研究科	200	95	680	287	126
		戦略経営研究科	80	53	160	113	60
小計		280	148	840	400	186	
大学院計		1,035	540	2,490	1,413	563	
法学部	通信教育部	3,000	222	12,000	3,279	160	
中央大学高等学校	定時制課程 普通科	120	156	360	491	174	
中央大学附属中学校		150	174	450	519	174	
中央大学附属高等学校	全日制課程 普通科	350	398	1,050	1,164	347	
中央大学杉並高等学校	全日制課程 普通科	300	316	900	950	311	
中央大学附属横浜中学校		160	188	480	562	161	
中央大学附属横浜高等学校	全日制課程 普通科	301	323	903	1,095	403	
学生・生徒数 合計		11,397	8,029	41,629	34,057	7,882	

(注1) 在籍者数は2018(平成30)年5月1日現在の人数である。

(注2) 入学者数は、入学年次に基づく集計である。

(注3) 理工学研究科(博士後期課程)と戦略経営研究科(専門職学位課程)の入学者数には、2018年9月入学者を含む。

(注4) 通信教育部の入学者数は、4月及び10月に入学した人数である。

(3) 役員・評議員・教職員の概要

① 役員

【理事（含職務上理事）・監事】

役職名	氏名	主な職業
理事長	大村 雅彦	本学大学院法務研究科教授
総長	酒井 正三郎	本学商学部教授
学長	福原 紀彦	本学大学院法務研究科教授
常任理事	大橋 正和	本学常任理事・本学総合政策学部教授
常任理事	橋本 基弘	本学常任理事・本学法学部教授
常任理事	林 勘市	本学常任理事・弁護士
常任理事	間島 進吾	本学常任理事・公認会計士
常任理事	山中 温	本学常任理事・元本学事務局長
法学部長	星野 智	本学法学部教授
経済学部長	篠原 正博	本学経済学部教授
商学部長	渡辺 岳夫	本学商学部教授
理工学部長	檜山 和男	本学理工学部教授
文学部長	宇佐美 毅	本学文学部教授
総合政策学部長	堤 和通	本学総合政策学部教授
法務研究科長	小木曾 綾	本学大学院法務研究科教授
事務局長	眞島 和巳	本学事務局長
理事	石田 茂	弁護士
〃	若江 健雄	弁護士
〃	山崎 司平	弁護士
〃	清川 昭	アジア・ストラテジックパートナーズ（株） 特別顧問
〃	高村 義明	公益社団法人全国野球振興会 理事
〃	関 正	神奈川工科大学特別相談役
〃	大木田 守	東京都選挙管理委員会 委員長職務代理
〃	大日方 邦子	（株）電通パブリックリレーションズ シニア コンサルタント
監事	大澤 成美	弁護士
〃	黒田 克司	公認会計士
〃	時津 孝之	京王電鉄（株） 監査部嘱託

(注) 2019(平成31)年3月末日現在。

② 評議員

【評議員】

役 職 名	氏 名	職 業
評議員会議長	坂 卷 國 男	弁護士
評議員会副議長	升 本 喜 一	日建リース工業（株） 営業本部営業推進部顧問
評 議 員	愛 知 治 郎	含む128人

(注) 2019(平成31)年3月末日現在。

③ 専任教職員

【専任教員】

学 校	内訳区分	人 数	備 考
中央大学	法学部	106	
	経済学部	90	
	商学部	97	
	理工学部	180	
	文学部	95	
	総合政策学部	41	
	全学連携教育機構	1	
	国際経営学部 開設準備室	3	
	法務研究科	60	
	戦略経営研究科	17	
	学事部	2	科研費研究員数を示す。
	理工学研究所	0	受託研究費研究員を示す
	研究開発機構	40	本大学専任教員を除く専任研究員数を示す。
合計		732	
中央大学高等学校	—	22	
中央大学附属中学校	—	27	
中央大学附属高等学校	—	46	
中央大学杉並高等学校	—	43	
中央大学附属横浜中学校	—	21	
中央大学附属横浜高等学校	—	44	
総計		935	

(注) 2018(平成30)年5月1日現在の人数を明示。

【専任職員】

会計区分	人 数
中央大学会計	416
中央大学通信教育部会計	14
中央大学経理研究所会計	2
中央大学高等学校会計	3
中央大学附属中学校・高等学校会計	9
中央大学杉並高等学校会計	6
中央大学附属横浜中学校・高等学校	5
中央大学収益事業会計	3
総計	458

(注) 2018(平成30)年5月1日現在の人数を明示。

④ 専任教職員の推移

【専任教員】

学校区分 \ 年 度	2014 (平成26) 年 度	2015 (平成27) 年 度	2016 (平成28) 年 度	2017 (平成29) 年 度	2018 (平成30) 年 度
中央大学	715	705	707	695	690
中央大学高等学校	21	20	20	20	22
中央大学附属中学校・高等学校	65	70	73	74	73
中央大学杉並高等学校	41	41	40	41	43
中央大学附属横浜中学校・高等学校	54	59	65	64	65
専任教員合計	896	895	905	894	893

(注1) 各年度の5月1日現在の人数を明示。

(注2) 中央大学の専任教員数は、科研費研究員、専任研究員を除く。

【専任職員】

学校区分 \ 年 度	2014 (平成26) 年 度	2015 (平成27) 年 度	2016 (平成28) 年 度	2017 (平成29) 年 度	2018 (平成30) 年 度
中央大学会計	409	414	419	415	416
中央大学通信教育部会計	16	16	15	14	14
中央大学経理研究所会計	3	3	3	2	2
中央大学高等学校会計	3	3	3	3	3
中央大学附属中学校・高等学校 会計	9	9	9	9	9
中央大学杉並高等学校会計	6	6	6	6	6
中央大学附属横浜中学校・高等学校	6	7	5	6	5
中央大学収益事業会計	4	4	3	3	3
専任職員合計	456	462	463	458	458

(注1) 各年度の5月1日現在の人数を明示。

一般入試（統一入試を含む）

(単位 人)

学 部	募集人員	志願者数	合格者数
法 学 部	691	7,139	1,784
経 済 学 部	607	8,402	1,111
商 学 部	581	6,953	979
理 工 学 部	543	9,493	1,949
文 学 部	566	6,566	1,465
総合政策学部	133	2,273	224
国際経営学部	100	2,598	375
国際情報学部	60	2,408	145
合 計	3,281	45,832	8,032

大学入試センター試験利用入試併用方式

(単位 人)

学 部	募集人員	志願者数	合格者数
法 学 部	76	2,205	771
経 済 学 部	40	2,058	122
商 学 部	20	877	110
理 工 学 部	161	2,678	473
総合政策学部	30	903	119
国際経営学部	10	567	93
国際情報学部	10	1,305	85
合 計	347	10,593	1,773

大学入試センター試験利用入試単独方式

(単位 人)

学 部	募集人員	志願者数	合格者数
法 学 部	205	5,924	2,138
経 済 学 部	100	4,398	762
商 学 部	90	4,409	823
理 工 学 部	84	5,926	864
文 学 部	130	5,256	1,181
総合政策学部	50	2,566	547
国際経営学部	30	2,308	229
国際情報学部	25	1,928	271
合 計	714	32,715	6,815

英語外部検定試験利用入試

(単位 人)

学 部	募集人員	志願者数	合格者数
経 済 学 部	20	1,400	212
文 学 部	若干名	514	87
総合政策学部	10	305	15
国際経営学部	20	861	101
国際情報学部	5	466	24
合 計	55	3,546	439

(5) 中央大学卒業生の主な就職先

(単位：人)

順位	企業・機関名	人数
1	国税庁	38
2	東京都庁	32
3	東日本旅客鉄道	31
4	大和証券グループ本社	29
5	三菱UFJ銀行	28
6	ニトリ	27
7	りそなホールディングス	24
8	みずほフィナンシャルグループ	23
9	日本電気	22
10	第一生命保険	20
11	神奈川県横浜市役所	19
11	東京都教育委員会	19
13	明治安田生命保険相互会社	18
13	三井住友銀行	18
13	野村證券	18
16	静岡銀行	17
17	地方裁判所	15
17	日本生命保険相互会社	15
17	みずほ証券	15
17	三井不動産リアルティ	15
21	神奈川県庁	14
22	富士通	13
22	三井住友信託銀行	13
22	パーソルキャリア	13
22	あいおいニッセイ同和損害保険	13
26	中央労働金庫	12
26	パナソニック	12
26	エイチ・アイ・エス	12
26	楽天	12
26	マイナビ	12

*2018(平成30)年度卒業生(秋卒業・大学院含む)

2019年4月8日現在

(6) 資格試験等の合格状況

(単位：人)

資格試験等の名称	2016 (平成28) 年 度	2017 (平成29) 年 度	2018 (平成30) 年 度
司法試験	136	119	101
公認会計士	96	77	77
国家公務員総合職	51	51	50
国家公務員一般職	224	195	213
国税専門官	128	170	146
裁判所職員採用総合職	1	2	3
裁判所職員採用一般職試験	36	49	67
地方公務員	421	394	372
弁理士	5	7	3

(注1) 司法試験について

本学法科大学院修了生の合格者数である。

(注2) 公認会計士について

本学経理研究所独自調査及び中央大学公認会計士会の調査に基づく合格者実数である。

(注3) 地方公務員について

本表における地方公務員は、地方公務員法第三条第二項に定める一般職及び第三条第三項に定める特別職に属する地方公務員である。なお、地方公務員採用試験は自治体別に実施されており、基本的に大学別合格者数の公表・集計がされていないため、大学の進路調査によって把握している単年度ごとの就職者数を掲載する。

(注4) 弁理士について

所管省庁による合格者数である。

II 事業の概要

学校法人中央大学は、創立 130 周年を機に、「中央大学中長期事業計画 Chuo Vision 2025」（以下、「Chuo Vision 2025」）を策定し、創立 140 周年（2025 年）を目標とし、今後 10 年間に本学がなすべき事業を定めた。「Chuo Vision 2025」の概略は以下のとおり。

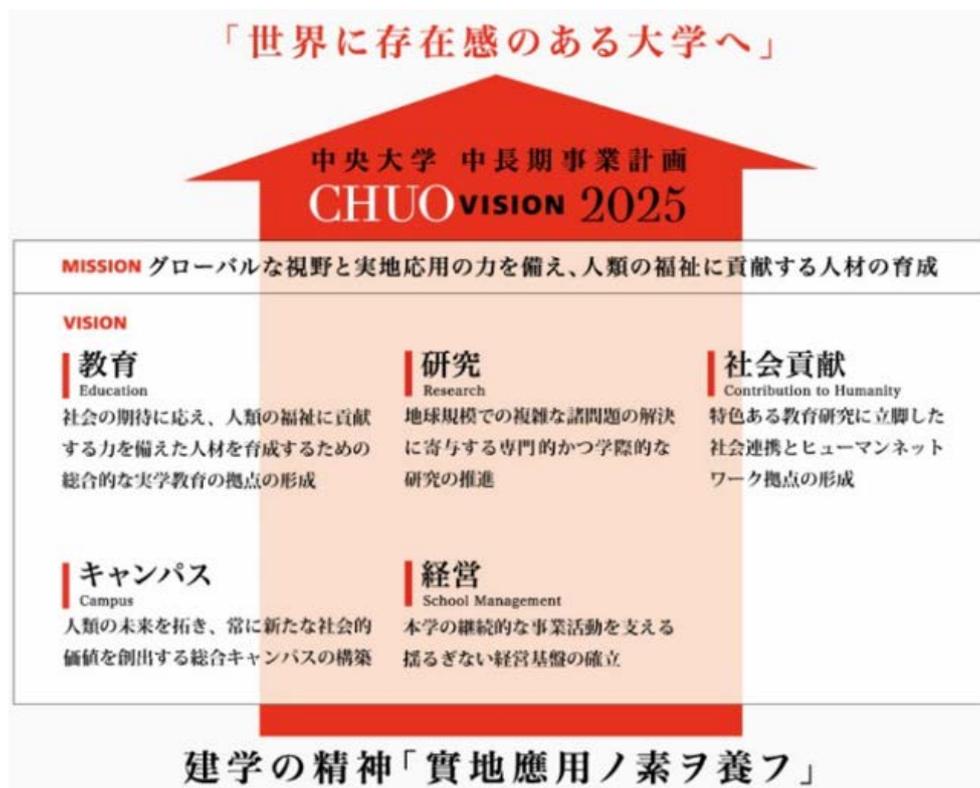
「Chuo Vision 2025」

本学は、「実地応用ノ素ヲ養フ」を建学の精神に掲げ、これまで時代や社会の要請に応えるべく、幅広い学問研究と多様な実践的教育を通して、合理的な問題解決を追究する実学の伝統を培ってきた。今日、この伝統に立脚しながら、全学の叡知を結集して伝統を絶えず更新・革新し、高度かつグローバルな知の実践者として実地応用の力を備え、もって人類の福祉に貢献する人材を育成するという本学の Mission（使命）を果たしていくことが求められている。この使命を果たすため、本学がめざす姿を Vision（将来構想）として描き、更に、構想を具体化する事業計画を包括した「Chuo Vision 2025」を策定した。

大学の将来像は、様々な施策を実施した結果によってもたらされるものである。この「Chuo Vision 2025」に含まれる諸施策が目標通り遂行されたとき、上記の Vision が実現され、Mission が果たされることになろう。本学は、社会の変化を捉えながら、時流に迎合することなく、その長所を認識し、「本学ならではの」施策を行い、社会に対して「存在感のある大学」であり続けなければならない。

本学は、Chuo Vision 2025 を成し遂げ、更に今後においても、社会状況との相対において恒常的に検証を行い、新たな目標・課題を定めて着実に計画を実行していく。

「Chuo Vision 2025」概念図



本学の教育研究活動並びに事業計画の推進

事業計画を実施し、諸施策を具体化して効果的な運営を行うため、法人と教学が協同して推進体制を形成できるよう、理事会の下に「総合戦略推進会議」を設置している。

総合戦略推進会議では、事業計画の着実な実行を図るため、新学部設置をはじめとする各構想案の検討、単年度の事業計画の推進状況の進捗管理、並びに次年度の事業計画の作成を行った。

進捗管理は、総合戦略推進室で課題抽出の視点（Chuo Vision 2025 の浸透・理解、推進するための組織構造、制度・ルール）を定め、組織の報告・指標・ヒアリングなどにより状況を把握した。

2018 年度事業の実績

2018年度事業計画は、Chuo Vision 2025 を実行していくためのアクションプランを中心に組み立てている。各施策の実行と、計画の推進のために「重点政策」を設定した。また、本学の発展のために取り組むべき「重点事業計画」、並びに本学の理念・目的を達成するために恒常的に改善を図るべき「基本計画」としてアクションプランを作成し、計画の推進に努めた。なお、総合戦略推進会議が Chuo Vision 2025 の推進、実行組織として、計画のチェックを行う機能を担っている。

1 重点政策の推進

(1)教育組織の改編・創設

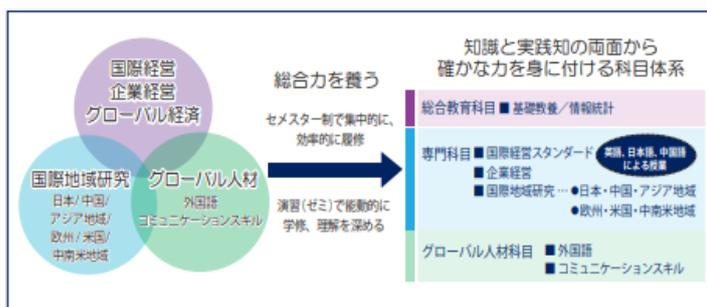
1) 健康福祉・スポーツ系学部

本学の学問領域に新たに健康スポーツ科学分野を加え、少子高齢化や福祉の充実など地域社会が抱える課題を解決するための政策形成、マネジメントに関する教育研究や、生涯スポーツを通じた健康づくり、スポーツ振興に関する教育研究等を行う新学部とした健康スポーツ科学部(仮称)については、2023年度開設を目途として、2019年度に具体的な検討にあたることとした。

2)国際経営学部

2019年4月に多摩キャンパスに国際経営学部を開設することとして学部設置届出が受理され、開設準備を行った。グローバル共生社会における企業活動の担い手として、国際社会を舞台に活躍できる、コミュニケーション能力と実践知を備えたグローバル・ビジネスリーダーを養成する。経営学の知識に加えて地域や文化の特性、財務、法務等幅広い分野を包括的に学修し、企業が国際的に成長するための戦略的思考を持った人材を育成する(入学定員300名)。

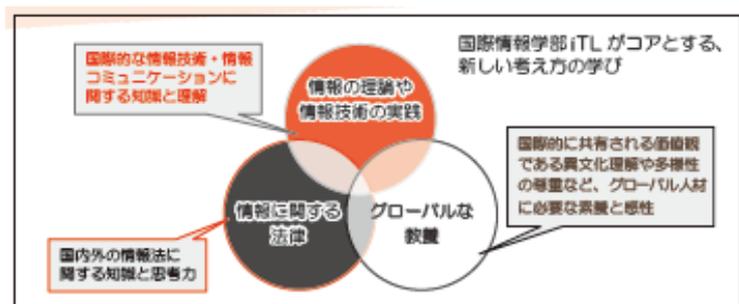
◆国際経営学部の学びの概念



3) 国際情報学部

2019年4月に市ヶ谷田町キャンパスに国際情報学部を開設することとして学部設置届出が受理され、開設準備を行った。あらゆる情報がネットワーク化され、ICTを基盤とする社会で起こる課題について、情報の仕組み、情報の法、グローバル教養の知識と柔軟な思考力を備えて、解決策を構築し、社会実装にまで導くことができる人材を養成する。国際情報学部の学びである“Information Technology & Law”と、市ヶ谷田町キャンパスが人と社会とを Link し、産学官連携を推進する拠点となる“Ichigaya Tamachi Link”の2つの意味から、学部ブランドを“iTIL”と称した(入学定員150名)。

◆国際情報学部の学びの概念



◆国際情報学部 (iTIL)のロゴ



(2)キャンパス整備

1)国際経営学部 自習・交流スペース 【多摩】

2019年4月に開設する国際経営学部の自習・交流スペースとして、4号館の整備を行った。ラウンジ、アカデミックターミナル、サポートセンター、自習室、交流スペースを設け、学修支援と学生同士の交流を促進する。



ラウンジで自習する学生



アカデミックターミナル



1Fのエンタランスホールはカフェ風



2Fのラーニングゴモンズには瞑想ルームも備えている

2) 国際情報学部 【市ヶ谷田町】

2019年4月に開設する国際情報学部 (iTL) の施設として市ヶ谷田町キャンパスの整備を行った。「『Link』を生み出すビルディング型スマートキャンパス」をコンセプトとして、教室の他に iTL での学びを通じた社会への情報発信拠点としての交流スペースや顔認証ゲート、スタジオ、ワークステーション等の設備を導入した。



1Fに顔認証システムを導入



市ヶ谷田町キャンパス

3)グローバル館 (仮称)・国際教育寮 (仮称) 【多摩】

グローバルな教育研究活動が可能となる施設設備を整えた「グローバル館 (仮称)」、オンキャンパスで「生活」と「教育」が融合する「国際教育寮 (仮称)」の建設に着手した (2020年4月供用開始予定)。「国際教育寮 (仮称)」は、外国人留学生や研究者が食と住の不安を感じることなく日本に滞在できる環境を整備するとともに、日本人学生が留学生との異文化交流・異文化理解を通じて学生の留学への気運を高め、グローバル人材育成の機会を提供する。



「グローバル館 (仮称)」・「国際教育寮 (仮称)」外観イメージ

4)学部共通棟（仮称）建設計画【多摩】

アクティブラーニングをはじめとする教育手法の多様化や、十分な教育環境の提供に対応可能な施設として、学部共通棟（仮称）の建設を計画中である。多摩の豊かな自然を生かし、あらゆる『知』の学びと交流・発信の新たな拠点となりうる全学部の共用施設として、2021年4月の供用開始を目指す。



学部共通棟外観イメージ

5)法学部の移転に伴うキャンパス整備計画

法学部の都心展開については、文京区大塚一丁目（最寄り駅：東京メトロ茗荷谷駅）の新校地と後樂園キャンパスへの移転が確定する見通しとなった。今後、関係機関と調整の上、2023年度からの移転に向けて準備を進

める。また、これに伴う後樂園キャンパスの整備に関する検討を鋭意進めている。



茗荷谷駅前に新設予定のキャンパス外観イメージ

6)管理地

管理地として保有してきた山手校地（旧中央大学横浜山手中学校・高等学校校地）について、前年度末の評議員会にて処分が議決され、今年度所有権移転が完了した。

(3) グローバル戦略

1)教育と研究の国際化

①グローバル化を推進するカリキュラム体系構築

外国語能力に特に優れた学生を選抜し、実学教育を通じて修得した専門知識・技能をグローバル社会で発揮することができる「グローバル・プロフェッショナル」の育成を目指し、外国語で学ぶ全学的教育プログラムとして、2018年4月より「グローバルFLP」を新規開講した。

②インターナショナルウィーク（11月、12月）

2018年度は第10回目を迎え、SDGs (Sustainable Development Goals) をテーマとし、特別講演会やインターナショナル成果報告会の他、「アジア・デー」、「Go Global 写真展」、「SDGs シンポジウム」等のイベントを多摩キャンパスにて実施した。

2)学生の海外派遣制度の充実

①トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム

学外の海外派遣奨学金（トビタテ！留学 JAPAN）の積極的な利用を推進するため、意欲の高い学生への計画内容のブラッシュアップ等の指導を実施。

9期生として本学から5名が採用された。1期生からの累積では、合計52名が採用されており、累積合格者数は、私大で5位となっている。

②留学 WEEKS の開催

例年開催している海外派遣等に関する説明会を留学 WEEKS として多摩および後樂園キャンパスで実施し（多摩：延べ350人、後樂園：38人）の学生の参加があった。

◆海外派遣学生数

2018年度は全学部において、単位取得を伴う海外派遣プログラムを実施。夏季短期留学ではスウィンバーン工科大学プログラムを新規に開講した。

	2018年度	2017年度
海外派遣学生数	900	864

留学制度(交換・認定)及び短期留学プログラム等による

◆英語による授業実施スキルの向上の研修会

外国語で修了できるコースの開設に向け、英語による授業実施スキル向上のためのFD研修会を夏季・春季に実施。教育の質をさらに高めるため複数のコースを設けた。専任教員だけでなく兼任教員にも参加対象者を広げ、延べ84名が受講した。



英語による授業実施スキルの向上

3)留学生の受け入れ体制の強化

①外国人留学生の受入れ (学部・大学院)

	2018年度	2017年度
外国人留学生受入人数	864	794

②留学経験者、留学生の受入増加に向けた施策

◆就職支援策の実施

留学準備、留学、帰国後の就職活動機会のギャップ解決緩和のため、キャリアセンターによる海外経験者、留学生増加に向けた就職支援施策を実施した。また、外国人留学生のためのキャリア教育プログラムとして、日本での就職活動に関するイベントを実施した。

◆留学生とのコミュニケーション活性化

5月と9月に国際交流運動会を実施。国際寮のRA(レジデント・アシスタント)の学生の他、英語学会(ESS)の学生および国際交流スペース「Gスクエア」の学生スタッフが共同で開催し、日本人学生・留学生がスポーツを通じて交流を広げた。



参加者がChuoの「C」マークを手で表して記念撮影

◆スタッフ・ディベロップメント(SD)

ニューサウスウェールズ大学(オーストラリア)附属語学学校大学職員専門能力開発プログラム、およびデラサール大学(フィリピン)での海外研修を実施。職員2名が参加した。

また、国際交流に関する幅広い見識と高度な実務能力を有する専門的な職員を養成するため、独立行政法人日本学術振興会国際学術交流研修(国際協力員)へ1名を派遣(2018年度から2年間)した。

5)世界における第二の建学と国際ブランディング

◆中央大学と清華大学との協定及び法人覚書締結

2003年に全学協定を締結して以降、研究者交流・学生交流を行ってきた。2018年7月、清華大学一行約170名が本学多摩キャンパスを訪れ、清華大学・邱勇学長への中央大学名誉博士学位授与式、法学部による機関間協定締結式、および法人覚書締結式等を実施した。また、12月には、日中平和友好条約締結40周年、および本学と清華大学との間における協定締結15周年を記念して、清華大学にて共同セミナーを実施した。

※グローバル化への取り組み(「Go GLOBAL」サイト)

<http://globalization.chuo-u.ac.jp/>

4)教職員の国際化

	2018年度	2017年度
専任外国人教員等比率 ※	13%	12.8%
専任外国人教員比率 ※※	5.5%	5.3%

※専任教員における外国籍教員と海外で博士号を取得した日本人教員の比率

※※専任教員における外国籍教員の比率

(4)スポーツ振興事業

東京オリンピック・パラリンピックへの選手育成に向けた支援策として、優秀な競技成績を有する強化指定選手(21人)に対する奨学支援を実施し、次年度強化指定選手の受入れを進めた。また、競技力向上のため、専門スタッフによるフィジカルトレーニング、栄養指導、技術指導等を実施し強化環境の充実を図った。箱根駅伝については、選手への奨学金制度の充実や、調整合宿等の支援を行った。昨年度多摩キャンパス内に整備した「中央大学アスリートパフォーマンスラボ」において、外部から招聘したフィジカルパフォーマンス測定・分析担当者による運動フォーム改善指導を継続して行っている。



トレッドミルを利用した分析・指導



アスリートパフォーマンスラボのロゴを作成

◆第18回アジア競技大会 出場者 (2018/ジャカルタ・パレンバン)

【在学生】

氏名	競技名:種目・ポジション	学部・学年
ヘンブヒル 恵	陸上競技:七種競技=6位入賞	文学部4年
宮浦 真之	ボート:男子軽量級ダブルスカル=金メダル	文学部4年
都築 仁	バレーボール男子=5位入賞	法学部2年
今村 駿介	自転車・トラック チームパシュート=銅メダル、マディソン=銅メダル	法学部3年

【卒業生】

氏名	競技名:種目、結果
飯塚 翔太	陸上競技:200m=6位入賞、4×100mR、4×400m=銅メダル
木村 淳	陸上競技:4×400mR、混合4×400mR=5位入賞

砂間 敬太	水泳/競泳:背泳ぎ200m=銅メダル
塩浦 慎理	水泳/競泳:自由形100m=金メダル、4×100mR=金メダル、4×100MR=銀メダル
高野 勇太	ボート:男子舵手なしペア=銅メダル
千々木 駿介	バレーボール男子=5位入賞
傳田 亮太	バレーボール男子=5位入賞
笠井 武広	ウエイトリフティング:77 kg級=6位入賞
丸中 大明	ソフトテニス=銀メダル
西本 拳太	バドミントン:男子団体=銅メダル、男子シングルス=銅メダル
山下 敏和	ライフル射撃:FR3×40
清水 綾乃	ライフル射撃:AR60W・R3×40・ARMIX
青木 沙和	セパタクロー:レグチーム クワッド
杉岡 尚樹	ハンドボール=4位入賞

◆インドネシア2018アジアパラ競技大会(ジャカルタ)

氏名	競技名:種目・結果	学部・学年
長野 凌生	競泳:男子50m自由形(S13)=銅メダル 男子100m自由形(S13)=4位 男子100m背泳ぎ(S13)=7位	文学部3年

◆箱根駅伝

	2018年度	2017年度
箱根駅伝	総合11位	総合15位



第95回箱根駅伝(1月2日) 2区を力走する堀尾選手

◆陸上競技部・堀尾謙介さん東京マラソンで日本人トップに

陸上競技部・堀尾謙介さん(経済学部4年)が、東京マラソン(2019年3月3日)に出場。悪天候の厳しいコンディションの中、初マラソンで堂々たるレースを展開。2時間10分21秒の記録で日本人トップの5位となった。このレース結果により、堀尾選手は、大学生としては初となるマラソングランドチャンピオンシップ(MGC、2020年東京五輪代表選考会)出場権を獲得した。

(1) 教育活動

1) 中央大学教育力向上推進事業

本学の伝統と建学の精神を踏まえ、グローバル社会においてその存在感を一層高め、様々な分野においてリーダーシップを発揮して活躍することのできる人材の育成に資するよう、本学の教育力の向上と活性化を全学で推進することを目的とし、以下の事業を実施した。

【2018年度 新規・継続事業】

期間	取組名称	代表組織
2018～2020	ICTを活用した遠隔授業システムの探求	戦略経営研究科
2018～2020	後樂園キャンパスにおける学び場の未来図	理工学部
2016～2018	浮世絵展示を活用したアクティブラーニング	文学部
2017～2018	Sociology Beyond Borders	文学部
2017～2019	超短期国際交流プログラムによる人材創生	総合政策学部

【2019年度 新規採択事業（2018年度選定）】

期間	取組名称	代表組織
2019～2021	ゼミをコアとする高大社一貫教育の実現	経済学部
2019～2021	学校応援プロジェクトを通じた地域貢献	教育職員養成に関する運営委員会
2019～2021	理工系人材育成のグローバル対応力の向上	理工学研究科
2019～2021	SDGsを実践するビジネス人材の育成	商学部

◆図書館理工学部分館にラーニングcommonsを整備

「後樂園キャンパスにおける学び場の未来図」（2018～2020）の取り組みの一環として、アクティブラーニングを推進させるため、後樂園キャンパス6号館図書館の一部をリニューアルし、ラーニングcommonsを整備した。



タッチパネル機でのグループワーク



ソファ席、ボックス席など、用途に応じて利用

2) 教育支援

研究・教育体制の改善充実を図るための授業時間の設定について、研究・教育問題審議会で検討を行い、2019年4月より、90分授業から100分授業へ変更することを決定した。

◆FD・SD講演会（2019年2月）

教育活動の活性化、教育力向上のため、全学的なFD・SD講演会、新任専任教員研修、情報発信の強化などを行った。FD・SD講演会では、「法政大学における100分授業への移行事例に学ぶ」をテーマに、常盤祐司氏（法政大学情報メディア教育研究センター教授）を迎え、2019年度より導入が決定された100分授業の先進取り組み事例を紹介し、本学における授業時間の有効活用について検討する機会とした。



FD・SD講演会の様子

◆新任専任教員研修会（2018年4月・8月）

本学に着任した新任教員を対象として実施。多様な学生への対応・支援の考え方、および本学で実施しているキャリア教育と授業における活用方法の他、帝京大学高等教育開発センター客員教授の安岡高志氏を迎え、ワークショップ「授業設計について考える」を実施した。

授業の目的は何か、単位とは何かの根本的な問いから始まり、単位制度から見たシラバスの必要性や授業設計について講義。ワークショップでは自身の授業(シラバス)の到達目標や評価の観点が適切か、どう見直したらよいか等のディスカッションを行った。



ワークショップでのグループワークの様子

3) 国家試験合格状況

試験名	2018年度	2017年度
司法試験	101名 (5位)	119名 (3位)
公認会計士試験	77名 (3位)	77名 (4位)
国家公務員総合職	50名	51名

4) 各組織における主な取り組み

組織名	活動内容
法学部	<ul style="list-style-type: none"> ○「国際企業関係法学科 25 周年記念行事ー礎と羅針盤」を開催 ○次年度以降のグローバル科目の運営体制を整備 ○法曹一貫教育コース設置を目指して検討
経済学部	<ul style="list-style-type: none"> ○社会人基礎力自己評価システム(C-compass 経済学部ゼミ版)の導入・実施。2年次前期からゼミ履修開始。AL、遠隔授業等の環境整備のため、教育力向上推進事業に申請・採択。 ○海外インターンシップの受入先拡充、学協会海外支部との連携を強化。「ビジネスプロジェクト講座」英語版クラスを増設。「働くこと原論」(1年次科目)の新設。 ○2020 年度からの「高大接続入学試験」実施を決定。科目等履修生【高校生】の入学後の単位認定開始。中大高校との遠隔授業実施、高大連携協議会を設置。
商学部	<ul style="list-style-type: none"> ○カリキュラム改正を決定。プログラム科目の再編充実(2019 年度入学生より適用) ○奥多摩三村(小菅村、丹波山村、檜原村)と交流・連携に関する協定を締結 ○中国とベトナムにおけるグローバルインターンシッププログラム開設
理工学部	<ul style="list-style-type: none"> ○グローバルスタディーズの新規コース実施・さくらサイエンスプラン(JST)5 件実施 ○理工ホームカミングデーの実施・創立 70 周年記念行事の 2019 年度実施に向けた検討 ○文京区との連携(アカデミア講座等の提供、文京オレンジデーキャンペーンの協力、文京区生涯学習サークルへの講演会・研究室見学実施など)

文学部	<ul style="list-style-type: none"> ○附属高校、指定校、近隣高校の生徒を対象に特別公開講座を実施 ○2019 年 1 月 29 日～2 月 3 日 展覧会開催(浮世絵) ○社会学専攻の教育プログラム「グローバル・ソシオロジー・プログラム」(教育力向上推進事業)
総合政策学部	<ul style="list-style-type: none"> ○「超短期国際交流プログラムによる人材創成」(教育力向上推進事業)2 年目 ○英語検定(TOEFL iBT、TOEIC、IELTS)の学外受験検定料補助の利用者増加 ○情報発信力の強化
全学連携教育機構	<ul style="list-style-type: none"> ○「グローバル FLP プログラム」開設 ○日本語および日本事情に関する学則改正(2019 年度入学生から適用) ○活動報告書(各教育プログラム活動の総括)
法務研究科	<ul style="list-style-type: none"> ○静岡大学地域法実務実践センター・静岡県弁護士会と連携協力に係る協定を締結 ○法曹一貫教育検討WGを法学部と合同開催、一貫教育コース(法曹コース)設置に向けた検討本格化 ○「中小企業のガバナンスを考えるシンポジウム」開催【中央大学ビジネススクール×中央大学ロースクール×東京財務事務所共催】
戦略経営研究科	<ul style="list-style-type: none"> ○アジア・太平洋地域のビジネススクールのリーダーが集う AAPBS (Association of Asia-Pacific Business Schools)に正式メンバーとして加盟。 ○九州大学大学院経済学府(九州大学ビジネススクール)との間で「大学院履修交流に関する協定書」を締結 ○モンゴル貿易開発銀行寄付講座・給付奨学金(略称:TDB モンゴル寄付講座・給付奨学金)2019 年度前期開設に合意

5) 附属の中学校・高等学校における教育活動の推進

中央大学附属高等学校が「次代のイノベーションを担う、大学進学後も活躍する科学技術人材を育成する教育課程の開発」を研究開発テーマとして「スーパーサイエンスハイスクール」(以下、SSH)指定校に採択。新規性のあるカリキュラム等の研究開発(2018 年から 5 年間)に取り組む。

また、附属 4 校での横断的なイベントとして、「中央大学附属 4 校 英語スピーチコンテスト」「中央大学附属学校研究発表会」を実施した。各組織における主な取り組みは以下の通り。

◆中央大学附属中学・高等学校

- ・新北市立海山高級中学(台湾)と教育に関する協力協定を締結
- ・北京師範大学、ソウル教育大学の大学院生が来校し、本校教員との交流会を開催。
- ・SSH 成果発表会を開催

◆中央大学高校

- ・中央大学高等学校創立90周年記念式典実施(11月16日)
- ・ICT環境整備およびiPadを活用した授業手法の研修実施。
- ・高大連携企画の実施

◆中央大学杉並高等学校

- ・海外研修実施(「第2学年台湾研修旅行」、「オックスフォード語学研修」等)
- ・PBL型授業の開発、PBL研究発表会の実施(「PBL版グローバルスタディーズ～カンボジアで学ぶSDGS～」、「高校教育模擬国連」等)
- ・JICAの現職教員派遣制度を利用した教員の長期海外研修派遣(キルギス、2018～2019)

◆中央大学附属横浜中学・高等学校

- ・ICT教育環境整備として全普通教室にプロジェクター設置
- ・国際理解教育の展開(「渡邊たま奨学基金」の活用、サンクタ・マリア・カレッジ校から生徒21名受入、等)
- ・教育力向上の推進(授業公開、キャリアガイダンス、高大連携企画、等)

(2) 学生支援

1) 奨学金

日本学生支援機構奨学金の募集のほか、本学独自の奨学金制度により給付・貸与を行った。

【大学独自の奨学金】

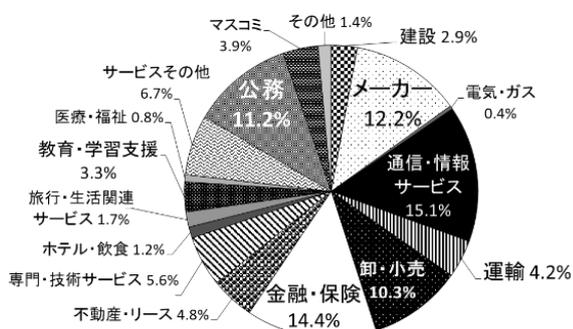
- ・経済援助給付奨学金(所得条件型)
- ・経済援助給付奨学金(緊急・応急)
- ・学部生給付奨学金
- ・文化・スポーツ活動等奨励給付奨学金 等

主な奨学金制度

<https://www.chuo-u.ac.jp/campuslife/scholarship/>

2) 就職決定率

98.3% (2019年4月8日時点)



3) キャリア形成支援の強化

学生が社会的・職業的に自立し、視野を広げて将来のキャリアを見つけることができるよう、低年次キャリア支援教育プログラムとしてPBL講座(課題解決型授業)を前期と後期に各1回実施した。また、ジョブチャレンジ(全10回)の他、

各種講座やセミナー(日経新聞読み方講座、日経ランチタイムセミナー、冬季インターンシップ準備セミナー、地方創生企業セミナー)を実施した。

◆公務員就職支援

公務員就職支援として、公務の場で働くことを希望する学生が、低年次から自らのキャリアについて考え、学ぶことを支援するために以下の講座を実施した。

- ◆様々な尺度で企業・行政機関を見る
 - ・キャリア・アドバンス(公務員学内説明会)
 - ・(公務員・民間)仕事発見ガイダンス
- ◆OB・OGのネットワーク活用
 - ・国家公務員OBOG指導・相談会
 - ・OBOG交流会
- ◆各公務員試験に特化
 - ・「公務員基礎講座/上級講座」・「政策課題・記述対策セミナー」
 - ・「官庁訪問対策/人事院面接セミナー」・「直前面接対策/論文対策講座」

◆UIターン就職支援

U・Iターン就職支援の取り組みとして、「U・Iターン促進協定」を2013年度から順次締結している。今年度は、岡山県、富山県、京都府、青森県と締結した。これにより、2013年度から2018年度で15の自治体と協定を結んだこととなり、2018年度は、北海道、岡山県、鳥取県、富山県出身の学生を対象に、それぞれから寄せられた情報を提供するイベントを実施した。

(3) 研究活動

1) 科研費採択状況

2018年度	採択件数	採択金額
	234件	466,035,000円

※採択金額には間接経費を含む

2) 文部科学省私立大学研究ブランディング事業

文部科学省が実施する私立大学研究ブランディング事業は、過去2年連続で選定されており、各プロジェクトでは主に以下の活動を行った。

① 比較法文化プロジェクト (2016-2019)

<https://yab.yomiuri.co.jp/adv/chuo/research/20180628.html>

研究代表者	佐藤信行(法務研究科・教授)
研究テーマ	「アジア太平洋地域における法秩序多様性の把握と法の支配確立へ向けたコンバージェンスの研究」
◆シンポジウム「アジアにおける紛争解決制度の変容」を開催(8月、市ヶ谷キャンパス)	
◆ワークショップ「契約構成の変化—『文化的差異』は比較法的分析に有用か」を開催(11月、市ヶ谷キャンパス)	
◆ワークショップ「アジア太平洋地域における法秩序多様性の把握と法の支配確立に向けたコンバージェンスの研究:3年間の進捗と成果」を開催(3月、市ヶ谷キャンパス)	
◆公開シンポジウム「グローバル経済の奔流に対する新たな紛争解決と法曹養成」を開催(3月、市ヶ谷キャンパス)	

② 災害適応科学プラットフォーム開発プロジェクト (2017-2019)

<https://yab.yomiuri.co.jp/adv/chuo/research/20180614.html>

研究代表者	有川 太郎(理工学部・教授)
研究テーマ	「超スマート社会の実現に向けた沿岸都市における防災プラットフォームの開発」
◆特別講演「港湾管理について考える—港湾法、港湾施策のこれまでとこれから—」を開催(8月、後楽園キャンパス)	
◆9月に発生したインドネシア地震とそれに伴う津波被害について、AFP通信社より取材を受け、海外メディアに掲載。 「GULF TIMES」 https://www.gulf-times.com/story/607986/Perfect-storm-of-factors-behind-tsunami-quake 「じゃかるた新聞」 https://www.jakartashibun.com/free/detail/44241.html	
◆NHKスペシャル「“黒い津波”知られざる実像」(2019/3/3放映)の制作にあたり実験に協力。	

3) 競争的外部資金の獲得へ向けた体制整備

科研費採択件数の増加および本学の研究活動の活性化を目的として、研究所の客員研究員等、職務に研究活動を含む者には、所定の手続きを経て「特定応募資格」を付与することとした。

4) 研究成果の発信

専任教員のプロフィール、研究業績等について学内外に公開している研究者情報データベースのリプレイスを行った。今回の改訂により外部データベースからの研究業績の自動収集が可能となり、より効率的に研究業績を収集できるようになった。また、

独立行政法人科学技術振興機構が管理するResearchmapのフォーマットに準拠させ、これまでよりも相互連携がスムーズに行えるようになった。これらの改善により、研究業績を広く収集・発信する基盤としての役割を強化した。
<http://researchers.chuo-u.ac.jp/scripts/websearch/index.htm?lang=ja>

◆「イノベーション・ジャパン 2018」での展示

2018年8月30日、31日に、東京ビックサイトで開催された「イノベーション・ジャパン 2018」に本学から5件の研究成果を展示した。

【大学組織展示】

「感性認知工学

—感性と認知の個人特性を知って QOL を向上—

加藤 俊一(理工学部・教授)、檀 一平太(理工学部・教授)、新妻 実保子(理工学部・准教授)

【大学等シーズ展示】

「人工酸素運搬体(赤血球代替物)™」へモアクト™」
小松 晃之(理工学部・教授)

「任意ステレオ内視鏡手術動画深度計算下 4K 裸眼 3D 視」
鈴木 寿(理工学部・教授)

「長期冷蔵輸送を可能にする 03 マイクロバブル含有氷とその連続製造装置」

松本 浩二(理工学部・教授)

「海水淡水化膜のアップデートリサイクル技術」

山村 寛(理工学部・准教授)

◆「東京オリンピック」関連ニュースで田口東(理工学部・教授)が連日メディアの取材に協力・出演

情報工学科の研究領域の一分野である「オペレーションズ・リサーチ」の知見を活かし、通勤時の混雑に東京五輪の観戦客が加わった時の過剰な混雑と駅構内の大きな滞留に警鐘を鳴らし、高い関心が寄せられた。

◆JAXA「宇宙探査イノベーションハブ」事業に中央大学から2件が採択

<https://www.chuo-u.ac.jp/research/institutes/science/news/2018/09/21050/>

・「複数小型ロボットを用いた確率的環境探査システム」(株式会社竹中工務店、中央大学(國井 康晴(理工学部電気電子情報通信工学科))

・「空気圧人工筋肉を用いた蠕動運動による連続捏和・搬送技術の実用化検討」(株式会社ソラリス(※))
(共同機関名: 中央大学/株式会社ブリヂストン)

※株式会社ソラリスは、理工学部精密機械工学科
中村 太郎らによる大学発ベンチャー企業

◆文学部教授・山口真美らの共同研究の成果が NeuroImage に掲載

<https://www.chuo-u.ac.jp/research/rd/news/2018/12/21240>

◆経済学部教授・阿部正浩がパーソル総合研究所と共同で「労働市場の未来推計 2030」を発表

https://www.chuo-u.ac.jp/research/industry_ag/clip/news/2018/10/21460/

(4) 社会貢献

1) ダイバーシティ宣言

グローバル化の進展とともに、多様な背景を持つ人々が、ともに学び、ともに働くことのできる環境づくりのため、ダイバーシティを推進し、2017年に「ダイバーシティ宣言」を策定。2018年度は、具体的な取り組みを推進するために、「中央大学ダイバーシティ推進ワーキング」を教務役員会のもとに設置した。

①連続公開講座『LGBTをめぐる法と社会

ー過去、現在、未来をつなぐー』（文京区 後援）

ダイバーシティの推進に向け、学内構成員や社会一般の方を対象に、LLAN（LGBTとアライのための法律家ネットワーク）と5月～12月にかけて公開講座を8回実施した。

②Diversity Week 2018

多様な背景を持つ人々が共に安全・安心に過ごせるキャンパスを考えるきっかけづくりとして、11月に「Diversity Week 2018」を開催。ハラスメント防止啓発運営委員会との共催により、講演会をはじめ、「食」や学生によるパフォーマンス等を通じて「ダイバーシティ」に触れる各種イベントを開催した。

③文京区女性のエンパワーメント原則推進事業所に登録

文京区が募集する「文京区女性のエンパワーメント原則推進事業所」に学校法人として初めて登録。本学のダイバーシティ宣言のほか、理工学部で実施している、リケジョ応援プログラム“WISE Chuo”の活動などが評価された。

2) SDGs

ハローキティが後樂園キャンパスからSDGsの実現に向けた取り組みを応援（「目標5：ジェンダー平等を実現しよう」）

VTuber（Virtual YouTuber）のハローキティが、理工学部教授・加藤俊一研究室（ヒューマンメディア工学研究室）の取組を取材し、その様子をハローキティチャンネルで公開。本学は、高等教育機関からの社会貢献・国際貢献イニシアチブである国連アカデミックインパクトの日本におけるハブ校として、国際連合が提唱している持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals, SDGs）に、取り組んでいる。加藤研究室は本学のWISE Chuo（理工系分野での女子学生・女性技術者・女性科学者（リケジョ）の支援：Women in Science and Engineering, Chuo University,）プログラムの幹事研究室であり、多様性の相互理解を感性工学の立場から探求している。

<https://www.chuo-u.ac.jp/academics/faculties/science/news/2019/03/14628/>

3) 行政、他大学等との連携協定

大学、地域行政、議会等との相互交流または教育研究活動の連携協力を通じて、教育・研究の一層の進展や、地域交流や地域社会発展へ寄与するため、次の機関と協定を締結した。

○日本航空株式会社（JAL）

○鳥取県および公立鳥取環境大学



藤田代表取締役副社長(JAL)（左）と福原学長（右）

◆鳥取県知事講演会

鳥取県との機関協定締結を記念し「小さくても勝てる～『砂丘の国』のポジティブ戦略～」と題した、平井伸治鳥取県知事による講演会を開催した（2018年10月17日）。鳥取県と本学の関係性や近年の鳥取県の情報発信戦略など平井鳥取県知事が取り組んできた活動が紹介された。

4) 中央大学杯スポーツ大会の実施

地域の方々との交流を深め、スポーツを通じて地域の小・中学生の健全な育成に役に立てるよう1991年から実施。大会を通じ、参加者にスポーツの楽しさや夢を伝え、東京オリンピック・パラリンピックに向けた「地域からのスポーツ振興」に貢献することを目的とする。2018年度は12月2日、9日に近隣8市の各教育委員会および読売新聞東京本社からの後援および、八王子観光コンベンション協会の協力を得て開催し、選手および観客含め約4,000名の参加があった。

5) ボランティア活動

学生のボランティア活動に関する支援を発展的に展開する組織として、2015年度よりボランティアセンター運営委員会を設置し、ボランティアセンター長、各学部選出の運営委員、コーディネータによるボランティア学生への支援の幅を広げている。

ボランティアセンターには、7つの公認学生団体があり、日本各地で活動を行っている。活動に際して、東北や九州地区など、遠隔地に数回赴く

ため、多くの資金が必要となるが、2018年度は学生が外部資金に申請し、助成金を受けた。

また、2018年7月豪雨災害で被害を受けた岡山県真備町において継続的な支援を行った。

◆ボランティアセンターイベント（シンポジウム、報告会）

◆「第1回 後樂園ボランティアシンポジウム」 (2019年2月3日、後樂園キャンパス) (47名参加)
◆ボランティアセンターシンポジウム「私たちが繋ぐ中大ボラセン魂[スピリット]」(2019年2月5日、多摩キャンパス) (96名参加)
◆「第5回大学生ボランティア活動報告会&イベント 被災地と多摩地域の架け橋 ～大学生はなぜ、被災地に通い続けるのか?」 (2019年2月9日・10日、イオンモール多摩平の森) ボランティアセンター公認学生団体がスタンプラリーや物産展の他、パネル写真展を実施。2日間で約570名が参加。



「イオンモール多摩平の森」でのイベント

◆学生が岡山県倉敷市真備町で仮設住宅支援活動を展開

<https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/communication/press/2019/03/42769/>



真備町で仮設住宅支援を行う学生

◆中央大学ボランティアセンターの公認学生団体「はまらいんや」「はまぎくのつぼみ」「チームくまもと」「面瀬学習支援」に所属学生約50名が、宮城県、岩手県、熊本県でボランティア活動

<https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/communication/press/2019/02/917/>

6)総合学習講座

創立100周年を機に、オープンカレッジ構想のもと在学生と市民の共学の間とすることを目的としたクレセント・アカデミーを設置している。リカレント教育（生涯学習・社会人教育）として、文化教養的、実践的な98講座を開設した。

7)学術講演会

本学における学術研究の成果を社会に還元する学術講演会を51会場で実施した。

8)「知の回廊」

地域連携・社会貢献の観点から、大学とケーブルテレビ局の共同番組制作により映像資料を配信している教養番組。全国20社以上のケーブルテレビで放送、広域ネット配信(YouTubeやiTunes等)、SNS(TwitterやFacebook等)配信をしている。2018年度配信回数6回。

9)父母との連携

①父母連絡会

学部学生父母と大学との情報交換を行う恒常的な組織を目指して、1983年に設立され1988年から学部在学生の父母全員が加入し、居住地により全国54の地域支部のいずれかに所属している。

◆父母懇談会

全54支部・50会場で進路就職懇談会と同時開催し、そのうち、34支部にて学生のU・Iターン就職の一助となるよう、県庁や市役所、地方銀行等の企業担当者・卒業生等による就職アドバイス講演を実施した。全支部で約3900名の参加があった。

◆キャンパスライフ体験会

多摩キャンパス(11月3日)および後樂園キャンパス(11月4日)にて開催し、1,892名が参加した。子女が過ごすキャンパスを見学し、学生生活を体験するとともに、就職活動に企業の動向や学生側の対策、父母の関わり方を考える「父母のための就職セミナー」を実施した。

http://www.chuo-u.ac.jp/visitor_parent/parents_association/campuslife/

10) 学員との連携

◆ホームカミングデー(白門学員祭)

多摩キャンパスにおいて、10月7日に開催し、7,000名が参加した。ホームカミングデーの初めての試みとして、アナウンス研究会の学生2名を総合司会として式典を実施。政界、法曹界、財界などで活躍する学員を招き、「我が人生の大いなる軌跡～母校中央大学の力と誇りを語る～」と題した座談会を実施した。

このほか、講演会「日本経済の行方」(経済評論家・上念司氏(法学部卒))や「白門駅伝大会」、「スポーツ企画」、「はくもん寄席」、「ふれあい企画(似顔絵、書道、遊具、ポンポン教室、こども実験教室)」、「学生ボランティア活動写真展」等を実施した。

(5) 入試政策

1) 学部入学者選抜

2018年度（2019年入学）の学部入学者選抜は、全国18会場で実施し、志願者数は92,686名であった。

2) 学生募集活動の強化

高校・予備校訪問、各種ガイダンス・相談会を、実施した。キャンパス見学会を、多摩および後楽園各月1回から、毎週土曜開催に拡大して実施した。

3) 広報活動の強化

国際経営学部、国際情報学部の開設に向けた認知拡大のために、各種媒体（新聞、交通広告、雑誌等）への掲載、および公式ホームページ内に新学部特設サイトを作成した。また、インナーコミュニケーションの強化のために、危機管理広報、デジタルコミュニケーション、情報発信活用セミナーをテーマとした広報セミナーを実施した。

※プレスリリース詳細

<https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/communication/press/>

※パブリシティ詳細

<https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/communication/pr/?pg=2>

(6) 総合学園構想検討

総合学園構想の検討体制については、附属の学校長が参画する拡大の教務役員会において検討することとした。また、中央大学と附属の高等学

校・中学校との連携推進会議に関する条項について一部整備した。

(1) 本学の教育研究活動並びに事業計画の推進

事業計画策定を支援するための情報環境整備として、Chuo Vision 2025 とその進捗状況を共有し、目標数値を定点観測して効果検証していくためのプラットフォームとなるシステムツール（「Chuo Vision Report」）を導入し、稼働を行っている。

- ・「都心の施設整備に関する理事会小委員会」
- ・「財政に関する理事会小委員会」
- ・「多摩キャンパスにおける学部共通棟整備に関する理事会小委員会」
- ・「グローバル館（仮称）・国際教育寮整備・運営事業に関する理事会小委員会」

(2) 新たな人事政策の策定

施策・立案・実行能力の向上を行うために、職員行動規範「Chuo Vision 2025 行動する職員」を策定し、その具現化のために、マネジメント職位・被マネジメント職位のモデルについてプロジェクト案を作成し、学内報告（職員対象）を行った。

(3) 認証評価、自己点検評価

法科大学院認証評価への対応として、法務研究科の認証評価申請を行い、2018年10月22～24日に実地調査が行われた。2019年3月に認証評価機関（日弁連法務研究財団）から評価報告書を受領し、「適合」との判定を受けた。

自己点検・評価については、2018年度の活動結果に基づき、2019年度における「指定課題」および「自己点検・評価結果に基づく最重要課題」を指定した。外部評価委員会の活動については、2019年1月20日に大学評価委員会との意見交換を行った上で、2018年度の評価活動報告書を取り纏めた。

(4) 危機管理体制の強化

危機事象発生時の対応として、昨今の大学による不祥事や、SNSの炎上への対応を例に挙げた危機管理広報セミナーを実施し、教職員約40名が参加した。

また、医療面からの危機管理として多摩キャンパスにAEDを3台追加設置した。

災害対策備品については、キャンパス毎に配備しており、後樂園・市ヶ谷・市ヶ谷田町・駿河台記念館の各校地の備蓄品の取替更新を行った。

(5) ガバナンス・マネジメント機能の強化

新学部の設置に伴う理事定数等の見直しを目的として基本規定（寄附行為）の一部改正について理事会で審議し、承認した。また、理事会及び評議員会並びに総長制度等、法人の管理運営のあり方について検討することを目的とした基本規定（寄附行為）検討理事会小委員会を理事会の下に設置し、検討に着手した。この他に、理事会の下にある以下の小委員会において、Chuo Vision2025の具現化に向け、個別検討を進めた。

(6) 財政政策

理事会の下に「財政に関する理事会小委員会」を設置し、中長期事業計画を十全に実施するための財政面での検討に着手した。

1) 外部資金の獲得

① 寄付金

区分	2018年度
白門飛躍募金	1億5,379万円
・Chuo Vision2025募金	7,731万円
・中央大学サポーターズ募金	7,648万円
教育環境充実資金募金	2,958万円

◆2018年度に実施した主な教育環境充実事業

【グローバル人材育成】

- ・留学支援、外国語講座の拡充

【就職支援・キャリア形成支援】

- ・インターンシッププログラム拡充、進路就職支援システムのユーザビリティ向上

【情報環境の整備・充実】

- ・PC教室の機器更新、無線LAN強化

【学生生活施設の改善】

- ・空調機更新、給気設備更新

【キャンパスアメニティの向上】

- ・机、椅子の取替更新、トイレ改修

② 補助金

区分	2018年度
一般補助	1,766,034,000円
特別補助	635,778,000円

③ 受託関連

区分	2018年度
受託事業収入	773,010,880円

以上

Ⅲ 財務の概要

※各計算書及び一覧表等において、百万円、千円単位で表示する際に表示単位未満を四捨五入しているため、合計などに差異が生じる場合があります。

[学校法人会計]

(1) 学校法人会計における 2018 (平成 30) 年度の決算概要

① 資金収支計算書

(単位:百万円)

支 出				収 入			
科 目	予 算	決 算	差 異	科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	25,643	25,154	489	学生生徒等納付金収入	35,013	35,139	△ 126
教職員等人件費支出	23,790	23,292	499	手数料収入	2,255	2,231	24
退職金支出	1,853	1,862	△ 10	寄付金収入	268	343	△ 76
教育研究経費支出	12,637	11,701	936	補助金収入	3,851	3,926	△ 75
管理経費支出	1,480	1,480	0	資産売却収入	1,935	1,935	0
借入金等利息支出	40	40	0	付随事業・収益事業収入	1,188	1,101	87
借入金等返済支出	1,111	1,111	0	受取利息・配当金収入	421	471	△ 50
施設関係支出	1,029	717	313	雑収入	1,832	1,788	43
設備関係支出	1,125	951	174	借入金等収入	3	1	2
資産運用支出	6,688	7,120	△ 432	前受金収入	11,560	11,213	347
その他の支出	1,602	1,683	△ 80	その他の収入	4,463	3,854	609
予備費	461	-	461				
資金支出調整勘定	△ 739	△ 961	222	資金収入調整勘定	△ 12,209	△ 12,028	△ 181
当年度支出合計	51,077	48,995	2,082	当年度収入合計	50,580	49,973	606
翌年度繰越支払資金	17,336	19,861	△ 2,525	前年度繰越支払資金	17,833	18,882	△ 1,049
計	68,413	68,856	△ 443	計	68,413	68,856	△ 443
当年度収支差額	△ 497	978	△ 1,476				

[注記] 予備費使用額内訳	管理経費支出	公租公課支出	24
		手数料支出	10
		過年度修正支出	4
	予備費使用額合計		38

* 予算は補正後予算額

② 事業活動収支計算書

(単位:百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
①教育活動収支差額	1,379	3,324	△ 1,945
②教育活動外収支差額	396	442	△ 47
③経常収支差額(①+②)	1,775	3,766	△ 1,992
④特別収支差額	1,030	970	60
⑤基本金組入前当年度収支差額 (③+④-予備費)	2,364	4,736	△ 2,373
⑥基本金組入額合計	△ 2,469	△ 2,689	220
⑦当年度収支差額(⑤+⑥)	△ 105	2,047	△ 2,152
⑧前年度繰越収支差額	△ 27,837	△ 26,434	△ 1,403
⑨基本金取崩額	0	31	△ 31
⑩翌年度繰越収支差額(⑦+⑧+⑨)	△ 27,942	△ 24,356	△ 3,587

[注記] 予備費使用額 57 (教育活動収支 支出の部 53、特別収支 支出の部 4)

* 予算は補正後予算額

③ 貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	168,340	164,972	3,368	固 定 負 債	14,114	14,735	△ 622
流 動 資 産	21,425	20,258	1,167	流 動 負 債	14,024	13,603	421
				基 本 金	185,983	183,325	2,658
				繰 越 収 支 差 額	△ 24,356	△ 26,434	2,078
計	189,765	185,230	4,535	計	189,765	185,230	4,535

④ 学校法人会計における 2018（平成 30）年度決算の概要

学校法人は、1971（昭和 46）年制定の「学校法人会計基準（文部省令）」に従って会計処理を行い、所定の計算書類を作成して届け出る義務を有している。また、学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成 25 年 4 月 22 日文部科学省令第 15 号）に基づき計算書類の様式を変更している。計算書類は「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」から構成されている。

（ア） 2018（平成 30）年度資金収支計算書の規模と概要

資金収入では、2018 年度予算学生総数に比して実学生総数が減少したものの、学費の納入率が見込みを上回ったことから学生生徒等納付金収入が予算に比して増加（1 億 2,600 万円）した。手数料収入は、国際経営学部及び国際情報学部に係る受験情勢を的確に反映した志願者予測をしたものの、既存学部の志願者数が減少したため、減額（2,400 万円）となった。寄付金収入については、奨学寄付金が増加したことから、予算に比して増加（7,600 万円）した。補助金収入では、各学部の収容定員超過率による増減率が好転したことや改革総合支援事業に 2 つのタイプで採択されたことによる増額等により増加（7,500 万円）した。受取利息・配当金収入は、低金利環境が続く中、安全性と流動性を重視し、利息収入を確保した。前受金収入は、新入生数が予算新入生数に比して減少したことや学費納入時期の見込みに差異が生じたこと等により減少（3 億 4,700 万円）した。これらにより、当年度収入合計は予算より 6 億 600 万円減少し 499 億 7,300 万円となった。

資金支出では、人件費支出において、専任教員の採用者の減少等により予算を下回った。「中長期事業計画（Chuo Vision 2025）」関係では、2018 年度重点政策として掲げている新学部開設（国際経営学部、国際情報学部）へ向けた準備、多摩・都心のキャンパス整備及びスポーツ振興・強化等に係る執行があった。また、教育研究経費支出において、「教育力向上特別予算」「グローバル化推進特別予算」及び「学長戦略費」の執行の他、文部科学省より採択を受けた「私立大学研究ブランディング事業」補助金に関する執行があったが、教育研究経費支出全体では、経費節減や低価格での物品調達努力等により、予算に比して減少（9 億 3,600 万円）した。管理経費支出では、駿河台記念館の固定資産税・都市計画税が増加したこと等により予算に不足が生じ、予備費を充当している（3,800 万円）。資産運用支出では、山手校地・校舎の施設売却収入のうち仲介手数料を減じた額（18 億 8,900 万円）を施設等拡充引当特定資産に繰り入れた。また、一昨年度まで実施していた各種更新工事全体に要するコストの低減を目的とした発注時期の前倒し調整（ピークカット）の財源として過去 2 ヶ年で特定資産の取り崩しを行ったため、工事費減額分（3 億 2,400 万円）を施設等拡充引当特定資産に繰り入れた。さらに、中央大学附属中学校・高等学校会計から新規に運用預託（施設等拡充引当特定資産（1 億円））を受けたことに加え、上述の中央大学高等学校会計からの資金移動に伴う減価償却引当特定資産繰入支出の増加等により、全体では予算に比して増加（4 億 3,200 万円）した。

この結果、当年度収支差額は予算より 14 億 7,600 万円好転し、9 億 7,800 万円の収入超過となった。また、翌年度繰越支払資金については、予算より 25 億 2,500 万円増加し、198 億 6,100 万円となった。

(イ) 2018(平成30)年度事業活動収支計算書の規模と概要

[教育活動収支差額]

資金収支状況で説明した理由と同様、学生生徒等納付金、寄付金及び経常費等補助金が増加し、支出においても執行が予算内に収まっているため、全体では33億2,400万円の収入超過になっている。

[教育活動外収支差額]

受取利息・配当金の増により事業活動収入が増加しているため、全体では4億4,200万円の収入超過になっている。

この結果、経常収支差額は、37億6,600万円の収入超過となった。

[特別収支差額]

施設売却差額の計上及びその他の特別収入の増により事業活動収入が増加しているため、全体では9億7,000万円の収入超過になっている。

この結果、経常収支差額と特別収支差額を合算した基本金組入前当年度収支差額は、47億3,600万円の収入超過となり、基本金組入額26億8,900万円を控除した当年度収支差額は、20億4,700万円の収入超過となった。これに、前年度繰越収支差額を加算した翌年度繰越収支差額は、予算より35億8,700万円好転しているが、243億5,600万円の支出超過になっている。

(ウ) 貸借対照表の規模と概要

資産の部では、有形固定資産においては、図書及び建設仮勘定等が増加しているが、山手校地・校舎の施設売却や減価償却による建物及び構築物等の減少幅がその額を上回り、全体で16億1,100万円の減少となった。特定資産においては、予算編成時に計上していた将来の大規模施設建替更新に備えた20億円の計画組入に加え、山手校地・校舎の施設売却収入のうち仲介手数料を減じた額を計上したこと等により48億1,200万円の増加となっている。その他の固定資産においては、貸与奨学金の返還により学生貸費が減少しているが、文京ガーデンゲートタワー及び茗荷谷定期借地に係る保証金が増加したことにより、1億6,600万円の増加となっている。また、流動資産においては、現金預金が増加したこと等により、11億6,700万円の増加になっている。これらの結果、資産の部全体では、前年度から45億3,500万円増加し、1,897億6,500万円となった。

負債及び純資産の部では、長期借入金等の減により負債の部が減少(2億100万円)しているが、第1号基本金及び第3号基本金がそれぞれ増加(26億5,800万円)し、繰越収支差額が20億7,800万円好転したこともあり、純資産の部は1,616億2,800万円となり、前年度に比べ47億3,600万円増加した。

なお、これらの計算書は、文部科学省の定めた「学校法人会計基準」に基づき、厳格に計上され、各計算書を含め公認会計士による監査を受けた後、文部科学省に提出され、定期的に会計検査院の検査を受けている。

◇ 計算書類の読み方 ◇

【事業活動収支計算書と資金収支計算書他】

学校会計の収支計算書類は、企業の損益計算に近い計算構造の**事業活動収支計算書**と、負債性収入（借入金等）及び資産取得に要した支出も含めた資金の流れを明らかにする**資金収支計算書**の2種類の計算書類があり、また、年度末における財産の状態を明らかにするために**貸借対照表**がある。

事業活動収支計算書では、授業料等の負債とならない収入を「事業活動収入」といい、当該会計年度において人件費、減価償却額を含めた教育研究経費および管理経費、借入金利息等当年度で消費してしまう支出を「事業活動支出」という。この収支を①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、③特別な活動（①②以外）ごとに区分し、収支の内容を明らかにするとともに、ここから資産の取得（施設・設備の購入）相当額等を**基本金組入額**として控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることを目的としている。もし、このバランスがとれず当年度収支差額がマイナスということになれば、健全な財政状態とはいえない。収支均衡に努力しなければ、将来の教育・研究活動に支障をきたすことになりかねない。

一方、**資金収支計算書**は、その年度の教育・研究諸活動に対応する資金の使途（資金支出）とこれに対する資金の調達（資金収入）のすべてを明らかにしたものである。通常の研究教育に関わる収入・支出とともに、施設の建設や借入金等も含んだ全ての資金を伴う収入・支出が掲載されており、大まかな区分ではあるが学校にどのような収入がありこれをどう使っているか、また、資金繰りの健全性があるかを表している。また、平成27年度から新たに**活動区分資金収支計算書**を作成している。これは、企業会計のキャッシュ・フロー計算書に近いもので、資金収支計算書に記載される資金収入及び資金支出の決算額を①教育活動、②施設若しくは設備の取得又は売却その他これらに類する活動、③資金調達その他の活動（①②以外）ごとに区分して記載している。この結果、各活動区分に応じた収支構造が把握しやすくなっている。

貸借対照表は、資産の部、負債の部及び純資産の部から構成され、それぞれの科目ごとに、当年度末の額を前年度末の額と対比する形で記載している。

【基本金組入額】

基本金組入れは、学校がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持することを要求されていることから、基本金対象資産として定められた資産相当額は、明確に区分し、事業活動収入のうちから当該金額を組み入れるという学校法人会計の基本的な考え方に基づく会計処理である。

この考え方から、各学校法人は教育水準の維持・向上のために、自己資金である事業活動収入から諸活動に必要な資産等を取得・維持していくことになる。そのうえで、事業活動収支計算書においては、当年度収支差額が均衡することが求められる。

※固定資産の取得が借入金による場合は、その収入が自己資金（事業活動収入）とならないため、取得年度では基本金組入れを行わず、自己資金で借入金を返済したとき、その都度組入れることになっている。

<基本金及び基本金の対象となる資産>

①第1号基本金

施設・設備などの固定資産（図書を含む）の取得額

②第2号基本金

将来の施設取得等のために収受した寄付金等を、あらかじめ計画的に積み立てる金銭等資産の額

③第3号基本金

奨学金等の基金として保持し運用する金銭等資産の額

④第4号基本金

恒常的に保持すべき資金（別に文部科学大臣が定める額：事業活動支出の約1カ月分）

※基本金には、必ず対応する資産があるが、基本金自体は何らの資産ではない。基本金は、学校が継続して維持すべき資産を概念的に金額で表した規模ということになる。

(2) 学校法人会計における決算額の推移

①ーア) 資金収支計算 (単位: 百万円)

科 目	2014 (平成26) 年 度
学生生徒等納付金収入	33,355
手数料収入	1,839
寄付金収入	241
補助金収入	4,244
資産運用収入	1,573
資産売却収入	0
事業収入	948
雑収入	1,155
借入金等収入	1
前受金収入	10,905
その他の収入	10,206
資金収入調整勘定	△ 14,890
当年度収入合計	49,577
前年度繰越支払資金	19,535
収入の部合計	69,113
人件費支出	24,703
教育研究経費支出	11,015
管理経費支出	1,454
借入金等利息支出	113
借入金等返済支出	1,112
施設関係支出	181
設備関係支出	1,142
資産運用支出	12,851
その他の支出	1,353
資金支出調整勘定	△ 945
当年度支出合計	52,980
次年度繰越支払資金	16,133
支出の部合計	69,113

(単位: 百万円)

科 目	2015 (平成27) 年 度	2016 (平成28) 年 度	2017 (平成29) 年 度	2018 (平成30) 年 度
学生生徒等納付金収入	34,232	34,520	35,371	35,139
手数料収入	1,918	1,955	2,164	2,231
寄付金収入	284	280	337	343
補助金収入	3,695	3,792	3,525	3,926
資産売却収入	0	1	11	1,935
付随事業・収益事業収入	1,346	1,312	1,230	1,101
受取利息・配当金収入	573	1,552	434	471
雑収入	1,084	1,645	1,443	1,788
借入金等収入	1	1	1	1
前受金収入	10,643	11,353	10,912	11,213
その他の収入	2,398	3,758	2,404	3,854
資金収入調整勘定	△ 11,345	△ 11,610	△ 12,198	△ 12,028
当年度収入合計	44,828	48,559	45,633	49,973
前年度繰越支払資金	16,133	16,963	17,667	18,882
収入の部合計	60,961	65,521	63,299	68,856
人件費支出	23,936	25,010	24,752	25,154
教育研究経費支出	11,356	10,943	10,103	11,701
管理経費支出	1,465	1,509	1,446	1,480
借入金等利息支出	96	77	58	40
借入金等返済支出	1,111	3,092	1,111	1,111
施設関係支出	112	160	156	717
設備関係支出	944	658	1,058	951
資産運用支出	4,581	6,261	5,599	7,120
その他の支出	1,152	912	940	1,683
資金支出調整勘定	△ 753	△ 766	△ 806	△ 961
当年度支出合計	43,998	47,855	44,417	48,995
翌年度繰越支払資金	16,963	17,667	18,882	19,861
支出の部合計	60,961	65,521	63,299	68,856

①ーイ) 活動区分資金収支計算書

(単位: 百万円)

科 目	2015 (平成27) 年 度	2016 (平成28) 年 度	2017 (平成29) 年 度	2018 (平成30) 年 度
教育活動による資金収支				
教育活動資金収入計	42,380	43,350	43,887	44,373
教育活動資金支出計	36,748	37,461	36,300	38,332
差引	5,632	5,889	7,588	6,041
調整勘定等	201	193	△ 428	73
教育活動資金収支差額	5,833	6,082	7,160	6,114
施設整備等活動による資金収支				
施設整備等活動資金収入計	835	2,488	721	2,424
施設整備等活動資金支出計	4,103	5,733	5,524	7,564
差引	△ 3,269	△ 3,245	△ 4,802	△ 5,139
調整勘定等	△ 46	△ 68	△ 1	39
施設整備等活動資金収支差額	△ 3,315	△ 3,313	△ 4,803	△ 5,101
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	2,518	2,769	2,357	1,014
その他の活動による資金収支				
その他の活動資金収入計	1,383	2,552	1,347	3,150
その他の活動資金支出計	3,071	4,617	2,488	3,185
差引	△ 1,688	△ 2,065	△ 1,141	△ 35
調整勘定等	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 1,688	△ 2,065	△ 1,141	△ 35
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	830	704	1,216	978
前年度繰越支払資金	16,133	16,963	17,667	18,882
翌年度繰越支払資金	16,963	17,667	18,882	19,861

② 消費収支計算書（2014年度まで）・事業活動収支計算書（2015年度から）

消費収支計算書 (単位：百万円)

科 目	2014 (平成26) 年 度
学生生徒等納付金	33,355
手数料	1,839
寄付金	382
補助金	4,244
資産運用収入	1,573
資産売却差額	0
事業収入	948
雑収入	1,156
帰属収入合計	43,498
基本金組入額合計	△ 2,322
消費収入の部合計	41,176
人件費	24,988
教育研究経費	14,271
管理経費	1,664
借入金等利息	113
資産処分差額	163
徴収不能額	13
消費支出の部合計	41,212
当年度消費収入超過額	-
当年度消費支出超過額	36
前年度繰越消費支出超過額	28,445
基本金取崩額	17
翌年度繰越消費支出超過額	28,463

事業活動収支計算書 (単位：百万円)

科 目	2015 (平成27) 年 度	2016 (平成28) 年 度	2017 (平成29) 年 度	2018 (平成30) 年 度
学生生徒等納付金	34,232	34,520	35,371	35,139
手数料	1,918	1,955	2,164	2,231
寄付金	197	203	272	283
経常費等補助金	3,650	3,746	3,440	3,850
付随事業収入	1,310	1,293	1,216	1,090
雑収入	1,106	1,634	1,425	1,787
教育活動収入計	42,412	43,350	43,888	44,379
人件費	24,084	24,735	24,447	24,876
教育研究経費	14,572	14,144	13,172	14,471
管理経費	1,682	1,748	1,679	1,701
徴収不能額等	4	11	4	7
教育活動支出計	40,342	40,638	39,303	41,055
教育活動収支差額	2,070	2,712	4,585	3,324
受取利息・配当金	573	1,552	434	471
その他の教育活動外収入	36	20	14	11
教育活動外収入計	609	1,572	448	482
借入金等利息	96	77	58	40
その他の教育活動外支出	0	0	0	0
教育活動外支出計	96	77	58	40
教育活動外収支差額	513	1,495	390	442
経常収支差額	2,583	4,207	4,975	3,766
資産売却差額	0	0	0	1,809
その他の特別収入	388	198	255	253
特別収入計	388	198	255	2,062
資産処分差額	75	145	127	277
その他の特別支出	819	813	812	815
特別支出計	895	958	940	1,092
特別収支差額	△ 507	△ 759	△ 685	970
基本金組入前当年度収支差額	2,076	3,448	4,290	4,736
基本金組入額合計	△ 2,242	△ 3,970	△ 2,384	△ 2,689
当年度収支差額	△ 167	△ 523	1,906	2,047
前年度繰越収支差額	△ 28,463	△ 28,590	△ 29,112	△ 26,434
基本金取崩額	40	0	772	31
翌年度繰越収支差額	△ 28,590	△ 29,112	△ 26,434	△ 24,356

(参考)

事業活動収入計	43,408	45,120	44,590	46,923
事業活動支出計	41,333	41,672	40,300	42,187

③ 貸借対照表 (2015年度からの改正後学校法人会計基準に基づき、2014年度以前の区分及び科目を組み替えて表示して)
(単位：百万円)

資産の部					
科 目	2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度	2018 (平成30) 年度
固定資産	161,375	162,498	162,936	164,972	168,340
有形固定資産	101,389	99,205	96,543	94,435	92,824
土地建物	21,969	21,969	21,969	21,969	21,964
構築物	57,261	55,116	53,007	50,893	49,210
教育研究用機器備品	2,981	2,809	2,613	2,470	2,315
管理用機器備品	4,438	4,325	3,743	3,678	3,555
図書	119	125	114	115	117
車輜舟艇航空機	14,606	14,848	15,083	15,298	15,485
建設仮勘定	14	13	14	11	10
	0	0	0	1	168
特定資産	53,603	57,425	61,142	65,972	70,784
第3号基本金引当特定資産	14,307	15,041	15,710	16,437	17,140
退職給与引当特定資産	6,507	6,886	6,870	6,876	6,842
減価償却引当特定資産	16,968	18,315	20,742	22,082	23,554
施設等拡充引当特定資産	12,573	13,572	13,697	16,107	20,178
教材改訂引当特定資産	200	200	200	200	200
教育充実引当特定資産	2,636	3,022	3,567	3,949	2,559
奨学充実引当特定資産	411	389	356	321	310
その他の固定資産	6,384	5,869	5,251	4,565	4,732
電話加入権	23	23	23	23	23
施設利用権	6	6	5	5	4
教育研究用ソフトウェア	124	107	84	73	97
管理用ソフトウェア	137	119	99	71	36
ソフトウェア仮勘定	0	0	0	0	0
有価証券	51	51	51	51	51
収益事業元入金	20	20	20	20	20
長期貸付金	15	18	23	22	22
学生貸費金	5,974	5,489	4,909	4,266	3,661
保証金	35	37	38	36	819
流動資産	17,449	17,813	18,990	20,258	21,425
現金預金	16,133	16,963	17,667	18,882	19,861
未収入金	934	427	965	843	1,118
短期貸付金	7	8	10	11	10
前払金	376	415	348	522	435
資産の部合計	178,825	180,311	181,925	185,230	189,765
負債の部					
科 目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
固定負債	18,192	17,683	15,337	14,735	14,114
長期借入金	6,832	5,474	2,632	1,522	412
長期未払金	175	96	56	59	21
退職給与引当金	11,185	12,113	12,649	13,155	13,681
流動負債	13,555	13,475	13,987	13,603	14,024
短期借入金	1,111	1,359	1,111	1,111	1,111
未払金	427	470	399	464	501
前受金	10,956	10,679	11,386	10,941	11,243
預り金	1,061	966	1,092	1,087	1,169
負債の部合計	31,747	31,157	29,324	28,338	28,137
純資産の部					
科 目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
基本金	175,541	177,744	181,714	183,325	185,983
第1号基本金	158,432	159,901	163,202	164,086	166,041
第3号基本金	14,307	15,041	15,710	16,437	17,140
第4号基本金	2,802	2,802	2,802	2,802	2,802
繰越収支差額	△ 28,463	△ 28,590	△ 29,112	△ 26,434	△ 24,356
翌年度繰越収支差額	△ 28,463	△ 28,590	△ 29,112	△ 26,434	△ 24,356
純資産の部合計	147,078	149,154	152,601	156,891	161,628
負債及び純資産の部合計	178,825	180,311	181,925	185,230	189,765

[注記] 減価償却額の累計額の合計額 64,806 67,303 70,144 72,877 74,536

〈消費収支計算書関係比率〉

目的	比率名	算出方法	評価	2014 (平成26) 年度
収入構成はどうなっているか？	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／総収入	—	76.7%
	寄付金比率	寄付金／総収入	↑	0.9%
	補助金比率	補助金／総収入	↑	9.8%
支出構成はどうなっているか？	人件費比率	人件費／総収入	↓	57.4%
	教育研究経費比率	教育研究経費／総収入	↑	32.8%
	管理経費比率	管理経費／総収入	↓	3.8%
	借入金等利息比率	借入金等利息／総収入	↓	0.3%
	基本金組入率	基本金組入額／総収入	↑	5.3%
	減価償却費比率	減価償却額／消費支出	—	8.4%
収入と支出のバランスはとれているか？	人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	↓	74.9%
	総収入差額比率	(総収入－消費支出)／総収入	↑	5.3%
	消費収支比率	消費支出／消費収入	↓	100.1%

〈事業活動収支計算書関係比率〉

比率名	算出方法	2015 (平成27) 年度	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度	2018 (平成30) 年度
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	79.6%	76.8%	79.8%	78.3%
寄付金比率	寄付金／事業活動収入	1.2%	0.8%	0.9%	1.0%
補助金比率	補助金／事業活動収入	8.5%	8.4%	7.9%	8.4%
人件費比率	人件費／経常収入	56.0%	55.1%	55.1%	55.5%
教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	33.9%	31.5%	29.7%	32.3%
管理経費比率	管理経費／経常収入	3.9%	3.9%	3.8%	3.8%
借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%
基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	5.2%	8.8%	5.3%	5.7%
減価償却額比率	減価償却額／経常支出	8.5%	8.4%	8.4%	7.2%
人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	70.4%	71.7%	69.1%	70.8%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 ／事業活動収入	4.8%	7.6%	9.6%	10.1%
基本金組入後収支比率	事業活動支出 ／(事業活動収入－基本金組入額)	100.4%	101.3%	95.5%	95.4%
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	4.9%	6.3%	10.4%	7.5%

注1:会計基準改正に伴い算出根拠が変更になっているため、2014年度以前とは比率結果が異なる。

注2:寄付金には、特別収支の「施設設備寄付金」及び「現物寄付」を含む。

注3:補助金には、特別収支の「施設設備補助金」を含む。

〈貸借対照表関係比率〉

目的	比率名	算出方法	評価	2014 (平成26) 年度
自己資金は充実しているか？	自己資金構成比率	自己資金／総資金	↑	82.2%
	消費収支差額構成比率	消費収支差額／総資金	↑	-15.9%
	基本金比率	基本金／基本金要組入額	↑	95.6%
長期資金で固定資産は賄われているか？	固定比率	固定資産／自己資金	↓	109.7%
	固定長期適合率	固定資産／(自己資金＋固定負債)	↓	97.6%
資産構成はどうなっているか？	固定資産構成比率	固定資産／総資産	↓	90.2%
	流動資産構成比率	流動資産／総資産	↑	9.8%
	減価償却比率	減価償却累計額 ／減価償却資産取得価額	—	49.9%
負債に備える資産が蓄積されているか？	流動比率	流動資産／流動負債	↑	128.7%
	前受金保有率	現金預金／前受金	↑	147.3%
	退職給付引当金預金率	退職給付引当特定資産 ／退職給付引当金	↑	58.2%
負債の割合はどうか？	固定負債構成比率	固定負債／総資金	↓	10.2%
	流動負債構成比率	流動負債／総資金	↓	7.6%
	総負債比率	(固定負債＋流動負債)／総資産	↓	17.8%
	負債比率	総負債／自己資金	↓	21.6%

※ 自己資金＝基本金＋消費収支差額（＝差引正味財産）

※ 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額（＝総資産）

※ 評価の矢印は、「↑高い値がよい」、「↓低い値がよい」、「—どちらともいえない」を示す。

〈貸借対照表関係比率〉

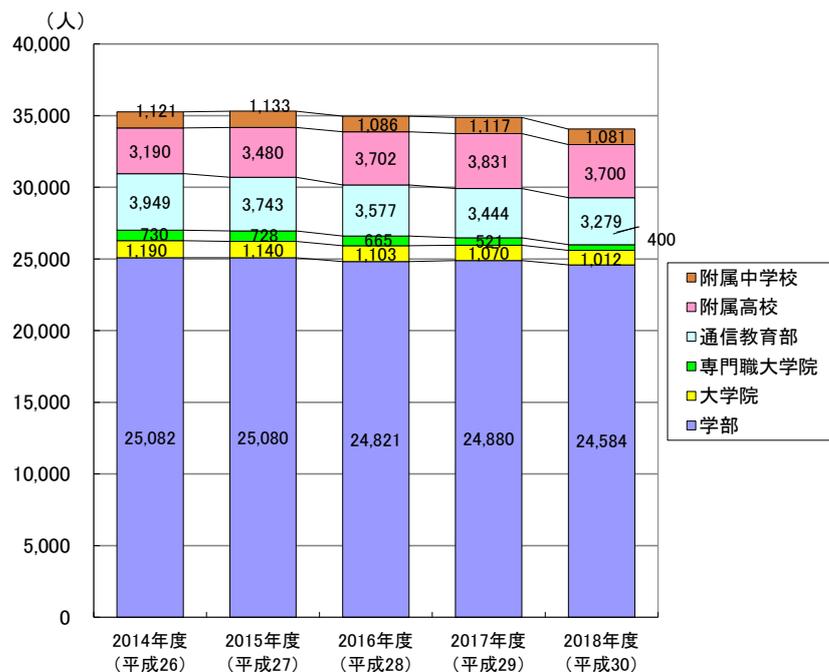
比率名	算出方法	2015 (平成27) 年度	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度	2018 (平成30) 年度
純資産構成比率	純資産／(負債＋純資産)	82.7%	83.9%	84.7%	85.2%
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／(負債＋純資産)	-15.9%	-16.0%	-14.3%	-12.8%
基本金比率	基本金／基本金要組入額	96.3%	98.0%	98.6%	99.2%
固定比率	固定資産／純資産	108.9%	106.8%	105.2%	104.2%
固定長期適合率	固定資産／(純資産＋固定負債)	97.4%	97.0%	96.1%	95.8%
固定資産構成比率	固定資産／総資産	90.1%	89.6%	89.1%	88.7%
流動資産構成比率	流動資産／総資産	9.9%	10.4%	10.9%	11.3%
減価償却比率	減価償却累計額 ／減価償却資産取得価額	51.8%	54.0%	56.0%	57.4%
流動比率	流動資産／流動負債	132.2%	135.8%	148.9%	152.8%
前受金保有率	現金預金／前受金	158.8%	155.2%	172.6%	176.7%
退職給付引当特定資産保有率	退職給付引当特定資産 ／退職給付引当金	56.9%	54.3%	52.3%	50.0%
固定負債構成比率	固定負債／(負債＋純資産)	9.8%	8.4%	8.0%	7.4%
流動負債構成比率	流動負債／(負債＋純資産)	7.5%	7.7%	7.3%	7.4%
総負債比率	(固定負債＋流動負債)／総資産	17.3%	16.1%	15.3%	14.8%
負債比率	総負債／純資産	20.9%	19.2%	18.1%	17.4%

※ 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

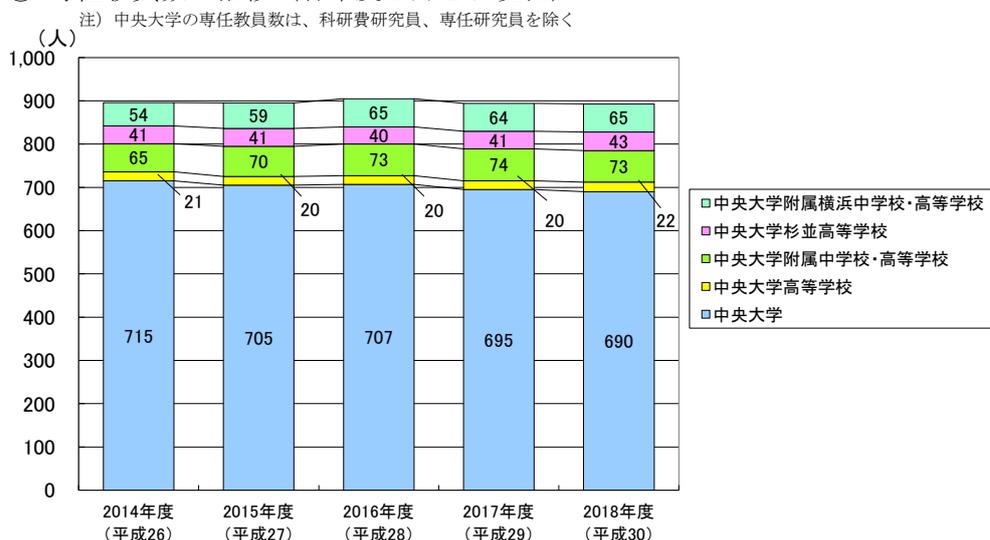
※ 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

(4) 学校法人会計における各種データ

① 学生・生徒数の推移（各年度5月1日現在）



② 専任教員数の推移（各年度5月1日現在）



③ 専任職員数の推移（各年度5月1日現在）



(5) 学校法人会計における財産目録 (平成31年3月31日現在)

① 資産の部	189,764,766,286 円
(7) 有形固定資産	92,824,231,072 円
土地	21,963,813,796 円

土 地		
【校地名称】	【地 積】	【取得価額】
	m ²	円
多摩校地	505,126.54	3,084,434,860
富坂校地	27,140.88	1,245,445,456
駿河台校地	1,942.00	290,938,991
野尻校地	53,717.00	226,546,280
富浦校地	5,770.00	51,929,210
南平校地	7,193.86	643,060,308
戸田校地	2,357.00	11,785,000
堀之内校地	1,120.09	551,382,980
練馬校地	60.21	1,094,643
葉山校地	13,118.27	56,804,690
湯河原校地	1,863.72	6,603,045
市ヶ谷校地	4,122.86	3,968,368,850
東豊田校地	978.07	221,449,206
市ヶ谷田町校地	1,495.26	4,019,157,763
山手校地	9.02	1,453,446
牛久保校地	17,747.73	3,556,092,683
大棚校地	6,082.14	1,012,926,599
小金井校地	47,360.38	2,941,815,586
杉並校地	3,099.00	72,524,200
計	700,304.03	21,963,813,796

建物	49,210,142,025 円
----	------------------

建 物		
【建物名称】	【面 積】	【帳簿価額】
	m ²	円
多摩校舎	207,044.45	23,430,146,002
理工学部校舎	81,031.26	9,234,942,720
駿河台記念館	9,989.25	1,864,702,450
野尻湖セミナーハウス	2,583.44	406,362,696
富浦臨海寮	1,522.81	28,124,773
学友会体育部南平寮	6,412.15	287,512,213
戸田学友会ボート部合宿所	1,294.89	55,563,470
葉山学友会ヨット部合宿所	639.51	81,535,560
硬式野球部合宿所	1,110.89	202,158,744
旧葉山寮	612.85	915,799
旧湯河原寮	273.46	398,803
市ヶ谷校舎	16,674.51	691,996,330
学友会体育連盟東豊田寮	2,045.89	319,362,246
市ヶ谷田町校舎	7,818.47	2,516,365,700
附属横浜中学校・高等学校校舎(牛久保)	14,959.49	2,867,892,019
附属横浜中学校・高等学校校舎(大棚)	569.22	88,954,211
附属高等学校校舎	29,598.73	3,111,835,858
杉並高等学校校舎	13,471.79	2,228,563,732
附属中学校校舎	8,459.11	1,792,808,699
計	406,112.17	49,210,142,025

構築物		2,315,385,628	円
教育研究用機器備品	18,910 点	3,554,543,910	円
管理用機器備品	697 点	117,380,623	円
図書	2,400,320 冊	15,485,097,149	円
車輛舟艇航空機	36 点	9,688,889	円
建設仮勘定		168,179,052	円
(イ) 特定資産		70,784,156,430	円
第3号基本金引当特定資産		17,140,405,724	円
退職給与引当特定資産		6,842,270,399	円
減価償却引当特定資産		23,554,344,898	円
施設等拡充引当特定資産		20,177,837,696	円
教材改訂引当特定資産		200,000,000	円
教育充実引当特定資産		2,558,881,750	円
奨学充実引当特定資産		310,415,963	円
(ウ) その他の固定資産		4,731,752,568	円
電話加入権	946 口	22,508,296	円
施設利用権		4,136,690	円
教育研究用ソフトウェア	85 組	96,896,146	円
管理用ソフトウェア	15 組	36,007,863	円
有価証券		50,500,000	円
収益事業元入金		20,000,000	円
長期貸付金	厚生資金貸付他	21,806,223	円
学生貸費	学生への貸付金	3,660,813,669	円
保証金	建物敷金他	819,083,681	円
(エ) 流動資産		21,424,626,216	円
現金預金		19,860,840,782	円
未収入金	私立大学退職金財団交付金他	1,117,973,608	円
短期貸付金	厚生資金貸付他	10,391,879	円
前払金	在外研究員留学費他	435,419,947	円
② 負債の部		28,137,199,861	円
(ア) 固定負債		14,113,690,370	円
長期借入金	校地取得資金他	411,500,000	円
長期未払金		21,118,320	円
退職給与引当金		13,681,072,050	円
(イ) 流動負債		14,023,509,491	円
短期借入金	校地取得資金他(返済期限が1年以内の借入金)	1,111,000,000	円
未払金	私立大学退職金財団掛金他	500,756,174	円
前受金	平成31年度授業料他	11,242,639,541	円
預り金	給与所得税他	1,169,113,776	円
差引正味財産		161,627,566,425	円

[収益事業会計]

(1) 収益事業会計における 2018（平成 30）年度の決算概要

① 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	決 算 額	予 定 額	増 減 (△)
資 産 部			
流 動 資 産	522,228	506,796	15,432
現 金 及 び 預 金	461,580	448,412	13,168
売 掛 金	17,108	17,215	△ 107
貸 倒 引 当 金	△ 188	△ 192	4
商 製 品	1,919	2,697	△ 778
単 行 本 在 庫 調 整 用 益	97,894	89,043	8,851
前 払 費 用	△ 59,666	△ 54,672	△ 4,994
未 収 収 入	0	0	0
固 定 資 産	3,582	4,293	△ 711
工 具 器 具 備 品	244	244	0
ソ フ ト ウ ェ ア	28	28	0
	216	216	0
資 産 合 計	522,472	507,040	15,432
負 債 部			
流 動 負 債	58,124	41,030	17,094
未 払 法 人 税 等 金	6,469	1,892	4,577
預 り 金	2,689	3,405	△ 716
固 定 負 債	48,966	35,733	13,233
退 職 給 与 引 当 金	57,557	57,124	433
負 債 合 計	57,557	57,124	433
	115,680	98,154	17,526
純 資 産 部			
純 資 産	406,792	408,886	△ 2,094
元 入 金	20,000	20,000	0
利 益 剰 余 金	386,792	388,886	△ 2,094
そ の 他 利 益 剰 余 金	386,792	388,886	△ 2,094
繰 越 利 益 剰 余 金	386,792	388,886	△ 2,094
純 資 産 合 計	406,792	408,886	△ 2,094
負債・純資産合計	522,472	507,040	15,432

減価償却累計額

4,828

② 損益計算書

(単位：千円)

科 目	決 算 額	予 定 額	増 減 (△)
売 上 高	212,563	222,566	△ 10,003
商 製 品 売 上 高	5,191	4,780	411
受 託 出 版 収 入	22,127	26,485	△ 4,358
受 託 業 務 収 入	111,334	115,137	△ 3,803
生 命 保 険 代 理 店 収 入	15,426	15,429	△ 3
手 数 料 収 入	2,511	2,253	258
売 上 原 価	55,973	58,482	△ 2,509
売 上 原 価	120,539	129,833	△ 9,294
単 行 本 在 庫 調 整 勘 定 勘 定 費	12,383	16,898	△ 4,515
受 託 出 版 費	△ 2,285	△ 3,434	1,149
受 託 業 務 原 価	95,000	100,940	△ 5,940
生 命 保 険 代 理 店 勘 定	15,034	15,034	0
	408	395	13
売 上 総 利 益	92,024	92,733	△ 709
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	65,861	65,653	208
営 業 利 益	26,163	27,080	△ 917
営 業 外 収 益	867	792	75
営 業 外 費 用	0	30	△ 30
経 常 利 益	27,029	27,842	△ 813
大 学 会 計 へ の 繰 入	9,883	13,000	△ 3,117
税 引 前 当 期 純 利 益	17,147	14,842	2,305
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	0	0	0
当 期 純 利 益	17,147	14,842	2,305
前 期 繰 越 利 益	369,645	374,044	△ 4,399
繰 越 利 益 剰 余 金	386,792	388,886	△ 2,094

③ 収益事業会計における 2018（平成 30）年度の概要

本学の収益事業は、エクステンションセンター多摩キャンパス事業課が所管しており、大別すると出版、学生サービス及び生命保険代理店業務の3部門で構成され、出版活動を中心に収益力の向上による大学財政への寄与を目指している。

しかし、出版界は1996年をピークに長期低落傾向が続いており、業界全体では販売部数も低調となっている。さらに、インターネットを通じた電子書籍の台頭もあり、本学出版部も書籍の売上は低調な結果となった。

2018年度における各事業部門別の概況は以下のとおりである。

(ア) 出版部門の概況

出版界は、出版情報メディアの多様化の中、書籍・雑誌類の年間売上の長期低迷が続いている状況にある。この数年、書店では経営効率の悪い小型店・中型店が減少し、専門書のスペースを縮小し代わりにDVD・CDやゲームソフト等を置くことを経営戦略とする全国展開型の大型書店化がさらに進んでおり、中小出版社の経営状況は一段と厳しくなっている。

大学出版部の出版活動は、研究者の研究成果を世に問うという使命を大きな特色とし、当出版部の出版物は、学部・大学院等の学内機関の教育研究成果を、研究叢書（単行本）、紀要・論集（雑誌類）という形で公刊する「受託出版本」と、本学専任教員等が執筆する学術専門書、教科書等の「自主企画本」に大別される。受託出版については、編集・校正の立場から精度の高い良質な本作りに努力し、自主企画本については、有意義な刊行企画と点数の増加に向けて積極的な働きかけを行っている。その他、学外からの出版計画にも応じ、当出版部の出版目的に適うものについては「自費出版」として商品化する等、広範な出版事業の展開に努めている。この結果、単行本の出版総点数は創設以来1,190余点に達している。

本年度の出版状況は、単行本については27点（前年度比5点増）の新刊を出版した。その内容は事業課独自の企画による自主企画単行本が4点（前年度比1点増）、研究所等大学機関が発行する叢書等の受託出版が19点（前年度比2点増）、自費出版が4点（前年度比2点増）である。また、4点の単行本について増刷（前年度比1点増）を行った。紀要・学術雑誌類は48点（前年度比5点減）、出版総ページ数は22,559ページ（前年度比616ページ増）の実績となった。

営業面では取次会社、有力書店への売り込み活動、特に中大出版部の書籍を常に店舗に配置してくれる協力店、常備書店の営業拡大に努め、書店の専門書離れが顕著となっているなか、常備書店は前年の92店から77店（前年度比15店減）へ、セット数では、131セットから127セット（前年度比4セット減）へ減少した。しかし、各書店独自選定による長期委託については、前年度の16店から21店（前年度比5店増）、配本冊数1,638冊から1,934冊（前年度比296冊増）と増加した。これは、過年度から書店の立場に立った配本へと営業方針を変更した結果である。また、新刊案内等の広告については、DM、ホームページの充実に加え、インターネット書店での事前注文を可能とした。しかし、単行本の出版点数が昨年度より増加したが、当出版部の書籍のほとんどが学術専門書のため、一般書籍に比較して返品率も高く、加えて出版不況の状況下において売上げは例年どおり低調となった。

(単位：千円)

出版部門の支出		出版部門の収入	
売上原価	8,798	製品売上高	22,127
単行本在庫調整勘定	△ 2,285	受託出版収入	111,334
受託出版費	95,000		
販売費及び一般管理費	65,861		
計	167,374	計	133,461
		差引収益	△ 33,912

(イ) 学生サービス部門の概況

学生サービス部門には、清涼飲料水をはじめとする各種自動販売機の設置によるサービス提供があり、これらのマージンが手数料収入に計上される。コンビニエンスストア等小売店での廉価販売等の影響もあり、売上実績が低調となったため、手数料収入は 5,156万円（前年度比 106万円減）、これに対する費用は発生しなかったため、差益は 5,156万円（前年度比 106万円減）になった。

(単位：千円)

支 出		収 入	
販売費及び一般管理費	0	手数料収入	51,560
		差引収益	51,560

(ウ) 生命保険代理店部門の概況

保険代理店業務は、主力商品である「中央大学学生総合補償制度」については、保険契約者を学校法人中央大学として、大学、附属の中学校・高等学校の加入者を募集している。また、2018年度新入生の募集より、対象者を大学院生に広げ、加入者の拡大を目指している。本年度は、生命保険代理店収入は 251万円（前年度比 37万円増）、これに対し、附属の中学校・高等学校募集分を費用として 41万円（前年度比 4万円増）計上したため、差益は 210万円（前年度比 34万円増）となった。

(単位：千円)

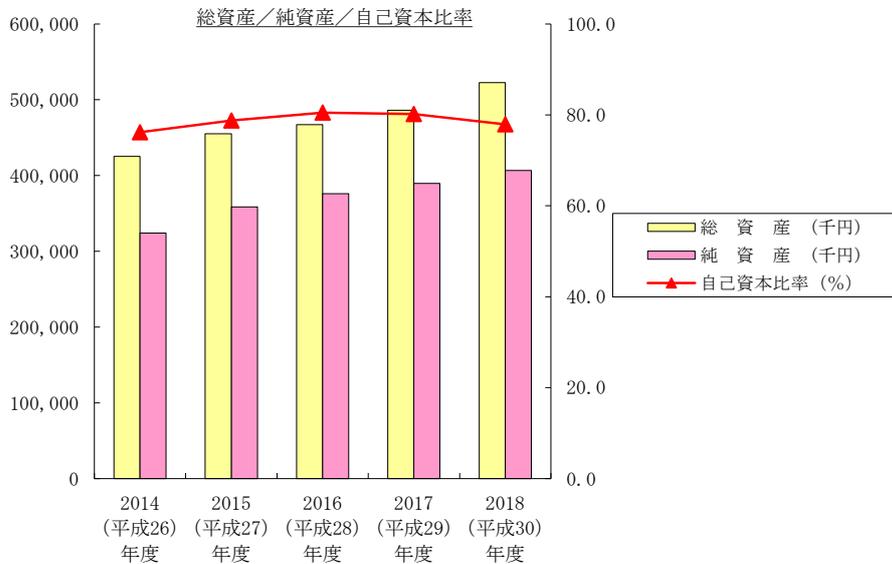
支 出		収 入	
生命保険代理店勘定	408	生命保険代理店収入	2,511
		差引収益	2,103

(2) 収益事業会計の決算額の推移

① 貸借対照表

(単位：千円)

科 目		2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度	2018 (平成30) 年度
資 産 の 部	流 動 資 産	422,183	452,627	465,478	485,112	522,228
	現金及び預金	359,756	376,087	403,507	422,184	461,580
	売掛金	13,811	25,617	19,060	15,606	17,108
	貸倒引当金	△ 160	△ 279	△ 213	△ 174	△ 188
	商 品	2,336	2,710	2,578	2,883	1,919
	製 品	106,191	106,834	101,999	96,957	97,894
	単行本在庫調整	△ 63,806	△ 63,357	△ 65,685	△ 61,951	△ 59,666
	仕掛品	192	0	0	0	0
	前払費用	0	0	0	0	0
	未収収益	3,863	5,014	4,232	9,607	3,582
	貸付金	0	0	0	0	0
	固 定 資 産	3,174	2,437	1,706	975	244
	工具器具備品	366	277	194	111	28
ソフトウェア	2,808	2,160	1,512	864	216	
資 産 合 計		425,356	455,064	467,185	486,087	522,472
負 債 の 部	流 動 負 債	53,670	48,804	40,909	42,007	58,124
	未払金	2,598	2,721	2,069	5,895	6,469
	未払法人税等	3,878	5,503	3,107	2,360	2,689
	預り金	47,194	40,580	35,733	33,752	48,966
	固 定 負 債	47,696	47,826	50,192	54,435	57,557
	引当金					
退職給与引当金	47,696	47,826	50,192	54,435	57,557	
合 計		101,366	96,630	91,101	96,442	115,680
純 資 産 の 部	純 資 産					
	元入金	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	利益剰余金	303,991	338,434	356,084	369,645	386,792
	その他利益剰余金					
	繰越利益剰余金	303,991	338,434	356,084	369,645	386,792
合 計		323,991	358,434	376,084	389,645	406,792
負債・純資産合計		425,356	455,064	467,185	486,087	522,472



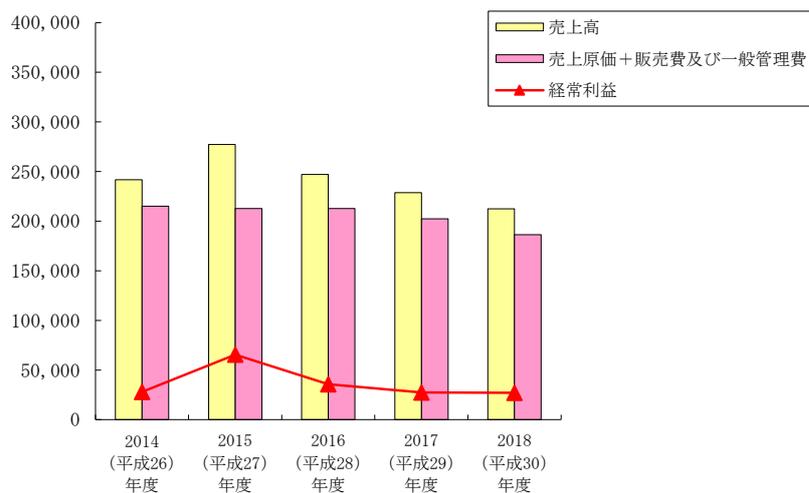
(単位：千円)

	2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度	2018 (平成30) 年度
総資産 (千円)	425,356	455,064	467,185	486,087	522,472
純資産 (千円)	323,991	358,434	376,084	389,645	406,792
自己資本比率 (%)	76.2	78.8	80.5	80.2	77.9

② 損益計算書

(単位：千円)

科 目	2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度	2018 (平成30) 年度
売上高	241,857	277,165	247,029	228,801	212,563
商品売上高	4,602	6,813	6,338	14,529	5,191
製品売上高	23,318	40,068	25,326	21,988	22,127
受託出版収入	134,619	145,462	135,437	117,222	111,334
受託業務収入	15,437	15,431	15,434	15,428	15,426
生命保険代理店収入	2,220	2,608	2,347	2,141	2,511
手数料収入	61,661	66,782	62,148	57,494	55,973
売上原価	144,092	147,685	143,659	135,738	120,539
売上原価	12,621	16,409	13,098	21,320	12,383
単行本在庫調整勘定	2,394	△ 449	2,327	△ 3,734	△ 2,285
受託出版費	114,043	116,237	112,788	102,741	95,000
受託業務原価	15,034	15,034	15,034	15,034	15,034
生命保険代理店勘定	0	454	412	377	408
売上総利益	97,765	129,480	103,371	93,064	92,024
販売費及び一般管理費	70,906	65,123	68,932	66,684	65,861
営業利益	26,858	64,357	34,439	26,380	26,163
営業外収益	1,247	1,086	1,096	1,060	867
経常利益	28,106	65,443	35,535	27,439	27,029
特別利益	0	4,647	1,636	0	1,167
退職給与引当金取崩益	0	4,647	1,636	0	1,167
特別損失	0	4,647	1,636	0	1,167
大学会計繰入損	0	4,647	1,636	0	1,167
大学会計への繰入	14,239	31,000	17,885	13,878	9,883
税引前当期純利益	13,866	34,443	17,650	13,561	17,147
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0
当期純利益	13,866	34,443	17,650	13,561	17,147
前期繰越利益	290,124	303,991	338,434	356,084	369,645
繰越利益剰余金	303,991	338,434	356,084	369,645	386,792



(単位：千円)

	2014 (平成26) 年度	2015 (平成27) 年度	2016 (平成28) 年度	2017 (平成29) 年度	2018 (平成30) 年度
売上高	241,857	277,165	247,029	228,801	212,563
売上原価+販売費及び一般管理費	214,998	212,808	212,591	202,422	186,400
経常利益	28,106	65,443	35,535	27,439	27,029

(3) 収益事業会計における財産目録 (2019 (平成 31) 年 3月 31日現在)

① 資産の部		522,471,846 円
(ア) 流動資産		522,228,093 円
現金及び預金	3行 7口	461,579,748 円
売掛金	(株)トーハン 他	17,107,696 円
貸倒引当金		△ 188,000 円
商 品	卓上校旗 他	1,918,610 円
製 品	株式会社設立論 他	97,894,156 円
単行本在庫調整		△ 59,665,682 円
未収収益	アペックス(株) 他	3,581,565 円
(イ) 固定資産		243,753 円
有形固定資産	6点	27,753 円
無形固定資産	1点	216,000 円
② 負債の部		115,680,288 円
(ア) 流動負債		58,123,520 円
未 払 金	共立多摩(株) 他	6,468,790 円
未払法人税等	八王子税務署	2,689,000 円
預 り 金	生命保険料預り 他	48,965,730 円
(イ) 固定負債		57,556,768 円
退職給与引当金		57,556,768 円
差引正味財産		406,791,558 円